

## 第4章一（4）

### 教育内容・方法・成果

（成果）



## 1. 現状の説明

### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

#### 〈1〉大学全体

本学では、大学全体としては学習成果を測定する評価指標開発には至っていない状況にある。よって、指標を適用、運用する段階ではない。

また、学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を趣旨としたアンケートも実施できていない。

なお、評価指標とは異なるが、本学においては、毎年「学生生活調査」を学部学生、大学院生を対象に実施（対象者は1万人、全学生から対象者を無作為に抽出）し、調査結果を本学ホームページで公開している（資料④-4-6）。質問項目は、教員、学習、研究から、将来設計（キャリアプラン）、学生生活、健康、課外活動、大学への愛着度等の多岐にわたっており、2011年度までに30回実施している。

#### 〈2〉政治経済学部

本学部の卒業生は、伝統的に社会のさまざまな分野において数多くリーダーとして活躍しており、そうした人材育成の実績は、本学部が教育目標に沿って成果を上げている証左といえる。

本学部は、英語による授業科目の設置とともに、ディプロマ・ポリシーとして定める「グローバルな社会に主体的に参与し、また国際的機関等において存分にその能力を発揮できるような人材」を輩出すべく、学生に海外留学することを大いに推奨している。そうした成果として、本学部生の海外留学者数は、2007年度69人であったものが、2011年度には131人まで年々増加しており、海外留学者数は、留学を卒業要件としない学部としては本学で最も多くなっている。

卒業生の業種別就職状況（2010年度）を見ると、金融26.2%、製造業20.3%、情報通信9.5%、商業9.1%、マスコミ8.0%、専門サービス7.6%、公務員6.9%、旅行・運輸4.8%、不動産・建設3.5%、その他4.1%となっている。また本学部からは、国家公務員I種、外務公務員、司法試験、公認会計士などにも、コンスタントに合格者を出す結果となっている。

#### 〈3〉法学部

法学士を授与された卒業生で2012年3月に卒業した者は718名（内訳は3年卒業6名、4年卒業631名、5年以上卒業81名）である（資料3-4-4-1）。これら2012年3月卒業生のうち、副専攻の認定を受けた者は64名である（資料3-4-4-4）（地域研究系は英語圏0名、ドイツ語圏3名、フランス語圏3名、中国語圏3名、スペイン語1名、人文科学系は系表象文化2名、言語情報0名、歴史・思想6名、社会科学系は政治学8名、経済学5名、産業・経営学13名）。なお、語学教育を重点化したカリキュラムの実施にもかかわらず、在学中に留学した者は少なく、2008年入学者を例にすると、全体の1.45%、12名に止まる（資料3-4-4-2）。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

卒業生の進路に関しては、毎年、卒業生の約20～25%程度の学生が法科大学院等の大学院に進学しており、学部における法学教育がその目的の1つである法曹養成に実際に結実している(2011年度の法科大学院進学者は138名〔早大法務研へは73名〕)。その他の卒業生の進路に関しては、2011年度を例にすると、金融(卒業後の進路について「就職」と回答した卒業生の25.6%)、メーカー(約18.9%)、公務員(約17.9%)、商業(約8.5%)、情報通信(約6.2%)、マスコミ(約5.6%)と多岐にわたる(資料3-4-4-3)。

#### 〈4〉文化構想学部

本学部は、2010年度においては、卒業対象者922名に対して卒業率は72.8%である。また、卒業生のうち就職者の割合は69.9%、進学者は4.2%、業種別就職状況については、商社・小売と、銀行・証券・保険などがそれぞれ16%と最も多く、ついでテレビ・新聞・出版・広告などが15%、情報通信が14%、製造業が12%となっている。マスコミ関係への就職者の割合の高さは本学部の特徴を示すものである。また教員免許取得者は88名、社会福祉士資格取得者は7名(現代人間論系)であった。

学生の自己評価については、全学の「学生授業アンケート」のほか、本学部および文学部の「文学学術院2011年度学生実態調査報告書」に学生自身の学習状況に対する自己評価の項目群がある(資料4-4-4-1)。

#### 〈5〉文学部

本学部では、2010年度には大学を通した「一括申請」の申請によるもののみに限っても148名が教員免許を取得している。さらに、本学部の2010年度の卒業対象者は742名で、卒業率は68.9%であり、そのうち67.3%が就職している。就職先はマスコミ、情報通信、金融、メーカー、公務員など多岐にわたるが、文化構想学部と比較して教員になる卒業生の割合が比較的高い傾向にある。また卒業生のうち大学院進学を希望するものも多く、2010年度は卒業生のうち8.8%が本学大学院文学研究科に進学している。

学生の自己評価については、全学の「学生授業アンケート」のほか、本学部および文化構想学部の「文学学術院2011年度学生実態調査報告書」に学生自身の学習状況に対する自己評価の項目群がある(資料4-4-4-1)。

#### 〈6〉教育学部

本学部では「卒業認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)」に記されているように、深い専門性、幅広い知識、豊かな教養、優れたコミュニケーション能力を身につけたものを卒業させるようにしている。その評価指標は在学中の科目履修状況および各科目の成績評価であり、とりわけ卒業論文(卒業研究)は重要な指標となる。本学部では卒業論文(卒業研究)を含む各科目の成績評価の総体により各学生の成果の確認を行っている(資料④-4-10)。

本学部の主要な教育目的は「優秀な教育者を送り出すこと」と「広く実社会の各分野で活躍しうる人材を養成すること」である(資料④-4-10)。2010年度卒業生1206名のうち、卒業時に教員免許を取得した学生は368名(30.5%)である。そのうち卒業後、ただちに

教職に就いた学生（本人から報告のあった人数）は62名である（資料6-4-4-1）。また、本学部の卒業生の教職以外の就職先は多種にわたり、広く実社会の各分野で活躍している（資料④-4-9）。

#### 〈7〉 商学部

本学部の科目系列のうち、外国語科目に関しては、各学年で修得を目指す語彙などを設定するとともに、クラス統一試験を実施することで、学生の習熟度を測定している外国語科目もある。また英語については、TOEIC-ITPを成績評価の資料とするとともに、習熟度別クラス編成の資料として活用している。またTOEIC-ITPの点数を、学生の英語力評価の指標のひとつとして活用している。

外国語以外の授業科目については、シラバスに記載された到達目標の達成度について、レポート、試験、平常点などによる評価により、学習成果を確認している。

本学部の卒業生を評価する基準のひとつに、就職内定率がある。2011年3月本学部卒業生で進路報告した者のうち、進学、留学、他大学等入学者を除いた者の就職率は約87%である。

#### 〈8〉 基幹理工学部

1年次の共通基礎科目については、18科目41単位分の必修科目の成績を、偏差値を用いて全学生同一の基準で評価する本学部独自の成績評価・方法を導入して、2年次の学科選択の資料としている。95%程度の学生が学部の定める基準を満足し、希望する学科へと進級している。外国語教育では、全学生にTOEIC試験を定期的に受験させ、平均点が学年とともに確実に上昇していることを確認している。また、各学科ではゼミナール進級時や卒業論文着手時などに独自の基準を設定して教育の成果確認を行っている。一方、学生の卒業後の評価については、学部および各学科のホームページ等で公開しているとおり、高い修士課程への進学率と国内外の優良企業各社への高い就職率に顕著に表れている。約8割の学生が大学院修士課程への進学を希望するとともに、学部4年生で就職する学生についても、各学科で学んだ深い専門知識を有効に活用できる職業を選択する傾向を示している。

#### 〈9〉 創造理工学部

学生授業アンケートによる評価結果、良好な就職状況、大学院進学率上昇傾向などから、すべての学科において、教育目標に対する効果が認められる。JABEE（日本技術者教育認定機構）認定学科は、その認定が継続されることで、成果が上がっていることが客観的に認められている。

#### 〈10〉 先進理工学部

講義科目のカリキュラムはシラバスが公開され、学生は学習のポイント・評価の情報を得ることができ、学習効率が高まっている。基礎実習科目には専門教員・職員等がサポートしているので、一貫した学習効果の高い実習が実践できている。学習成果の評価指標の1つは、卒業研究であり、卒業論文の作成と発表によって審査している。また、進路・就

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

職先も、学習成果として身につけた能力の全体的な評価指標であると考えているが、クラス担任制によりきめ細かな進路指導もあり、高い大学院進学率（8割）と好調な就職状況という成果が出ている。

#### 〈11〉社会科学部

本学部の教育目標は、従来の縦割りの学問分野の切り口では解決できない社会問題を総合的な知識を結集して自ら解決する能力を培い、自己の考えを主張できる人材を養うことにある。そのため、2009年より「社会科学部学生論文集」を刊行し、学生の成果発表を奨励している。リサーチを中心に学ぶカリキュラムと同時に、成果発表の機会を提供するのがその具体的な狙いである。第1号には16の論文が掲載されている。疑問を抱き、物事を調べ、自分で考え、応用する喜びを体得した学生が育っていることの証左である。

また、コミュニケーション能力を高め、問題を発見し解決できる学生の育成を常に心がけ、社会科学の「臨床科学」の側面を重視し、実習科目を多く配置してきた。そうした本学部の教育理念・目標を理解し、社会問題に主体的にかかわろうという問題意識を自ら涵養した学生を数多く養成している。一例として、東日本大震災へのボランティア数を挙げれば、学内の他箇所の学術院と比較してもその数が際立って多いことがわかる（表Ⅱ参照）。

表Ⅱ 学術院別にみた東日本大震災へのボランティア派遣数の割合

学術院 社会科学総合	国際学術院	法学学術院	学術院 人間科学	学術院 教育・総合科学	商学学術院	文学学術院	学術院 スポーツ科学	学術院 政治経済	理工学術院
3.4	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1	1.9	1.8	1.7	1.4

数字(%)：東日本大震災へのボランティア派遣数／箇所別の学部学生数と大学院院生数の合計

#### 〈12〉人間科学部

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発は容易ではないが、理念の1つである多様な領域を幅広く理解できるようになるために、本学部のカリキュラムはある程度寄与できていると判断している。4年間の教育の集大成である卒業研究の成果は、全学生の要旨をまとめた要旨集として印刷され、卒業時に配布される。また通信制では、入学生に対し最終的に7割近くの学生が卒業できている。大学院への進学率も2割を超え、質の高い教育の成果といえる。

#### 〈13〉スポーツ科学部

本学部の教育目標は、スポーツマインドと幅広いスポーツ科学の素養を身につけ、社会に貢献できる人材を養成することである。2003年度開設の新しい学部で、その目標がどの程度達成されているかを評価することは難しく、より長期的な視点が不可欠である。しか

し入学時に希望した進路に進めた卒業生が 68.5%も存在するという事実は、教育目標でもあるスポーツマインドと幅広いスポーツ科学的素養を併せもった人材育成ができた証拠の一つであると考えられる。また実践的な英語能力については、TOEIC-ITP を成績評価の資料とするとともに、習熟度別クラス編成の資料とし、学生の英語力評価の指標の一つとして活用しているが、最上位のクラスを除いて、ほとんどの学生で点数の向上が認められる。

#### 〈14〉国際教養学部

本学部の教育方法の特長は、①英語による学位課程、②幅広い分野にまたがる知識の修得、③少人数教育、④1年間の海外留学を必修（日本人学生、留学生は任意）、⑤英語・日本語に加え第3言語の修得の推奨、の5点が挙げられる。

①英語による学位課程の成果については、本学のカリキュラムが英語力特にコミュニケーション能力の上昇に大きな成果を上げていることが検証されている。

本学部では入学時に、新入生全員に TOEFL-ITP の受験を課している。また、留学から帰国した3年生に対し TOEIC-IP 受験を支援している（受験は任意）。厳密な同一集団による比較ではないが、2008年4月入学者の入学時 TOEFL スコアと、その学年の3年時の TOEIC スコアを換算スコア※により比較したところ、TOEFL で平均 60 点、TOEIC で 175 点の上昇が見られた。

	得点	TOEFLへ換算	TOEICへ換算
2008年4月入学者 TOEFL スコア (520人)	536	536	690
2010年11月実施 TOEIC スコア (177人)	865	597	865

※TOEFL/TOEIC 実施団体である ETS 社の換算式による

②幅広い分野にまたがる知識の修得については、卒業要件として、3分野以上のクラスターから履修することを義務づけている。

また、③1年次から少人数による演習教育を実現し、2010年度春学期の演習における平均履修者数は、基礎演習 A（日本語）16.9 人、基礎演習 B（英語）18.6 人、中級演習 19.3 人、上級演習 13.3 人であった。講義科目においても、入門科目群の平均履修者数は 70.7 人、中級科目群は 59.4 人、上級科目群は 57.5 人であった。

④海外留学（日本人学生必修、留学生は任意）には、2010年度留学派遣者数は、30カ国 135 大学に計 508 人（内留学生は 98 人）の学生を派遣した。1学年 600 人定員のため、85% が留学していることになる。留学先は英語圏地域が 73%、その他地域が 27%である。派遣者数の多い国は、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、フランス、スペイン、スウェーデン、アイルランド、中国、韓国の順となっている。

⑤多言語多文化の理解と修得を目指す本学部では、第二外国語として日・英以外の言語の履修を必修としている。第二外国語の履修者数は言語別の変化はあるが、総数は年々増加している。2010年春学期では総数 930 人が履修し、履修者の多い言語はスペイン語、フランス語、中国語、朝鮮語の順となっている。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

#### 〈15〉大学院政治学研究科

修士課程を修了した後の進路としては、博士後期課程および他大学へ進学する者と、就職する者との大別できる。2010年度実績において、前者の割合は、17.3%であり、後者の割合が51.0%となっている。残りの31.7%は進路未報告のまま修了した者である。

就職した者の主な進路としては、国家・地方公務員、民間企業（製造業、新聞業、出版業、放送・制作業、広告業、専門サービス業、情報サービス業、証券業、生命保険業）、大学が挙げられる。

博士学位取得後の主な進路としては、大学教員、研究機関における研究員、民間企業への就職が挙げられる。

なお、本研究科は修士課程入学からの5年一貫教育体制をとっている。2010年度にはこの体制を施行して5年目となったが、目標どおり5年間で博士号を取得した学生(1名)を得た。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

修士課程を修了した後の進路としては、博士後期課程へ進学する者と就職する者との大別できる。2010年度実績において、前者の割合は、17.3%であり、後者の割合が51.0%となっている。残りの者は進路未定または未報告者である。

就職者の主な進路としては、民間企業（金融業、製造業、情報サービス業）、国家・地方公務員などが挙げられる。

博士学位取得後の主な進路としては、大学教員、研究機関における研究員、民間企業への就職が挙げられる。

#### 〈17〉大学院法学研究科

教育目標に沿った成果として、近年に特徴的なことは、博士後期課程修了者による「課程による博士学位」の授与が増加していること、および、外国人の授与者が増えてきたことである。

#### 〈18〉大学院文学研究科

本研究科の2010年度の修士課程修了者は147名で、修士学位取得率は74.1%であり、そのうちおよそ半数(43.1%)が博士後期課程に進学している。修士課程修了者生の就職先としては、教育、情報サービス業、公務員などが多い傾向にある。さらに、本研究科の2010年度の学術振興会特別研究員の受け入れ数は、PDが9名、DCが29名となっている。また、2010年度の博士学位授与数は、課程内31名、課程外14名であり、2007年度の30名(課程内13名、課程外17名)と比較しても明らかなように、着実に増加傾向にある。

#### 〈19〉大学院商学研究科

商学専攻の教育目標に沿った成果として、修士課程についていえば、各年度により多少の変動はあるが、近時は修了生の68%程度が就職しており、14%程度が博士後期課程への進学、18%程度が帰国その他という状況にある。ちなみに、就職先の主な内訳としては、金融・保険業が約



30%を占め、そのほかシンクタンク、コンサルティング会社、監査法人などの専門サービス業、広告業、官庁・地方公共団体などが挙げられる。また、本専攻における修士学位の授与の状況は以下のとおりである。

〔修士学位の授与状況〕

授与年度	授与件数	授与年度	授与件数	授与年度	授与件数
1953	46	1973	43	1993	78
1954	41	1974	55	1994	75
1955	68	1975	69	1995	83
1956	66	1976	45	1996	78
1957	109	1977	46	1997	96
1958	104	1978	47	1998	75
1959	85	1979	38	1999	71
1960	94	1980	38	2000	75
1961	80	1981	45	2001	75
1962	74	1982	27	2002	73
1963	77	1983	24	2003	73
1964	67	1984	25	2004	73
1965	56	1985	33	2005	75
1966	76	1986	40	2006	73
1967	89	1987	37	2007	61
1968	95	1988	47	2008	51
1969	88	1989	54	2009	51
1970	66	1990	67	2010	54
1971	66	1991	77	合 計	3,728
1972	59	1992	75		

博士後期課程については、同課程の修了者または修業年限満期退学者の進路状況は、大学教員・研究機関の研究員などが圧倒的多数を占めており、研究者の養成という教育目標に沿った成果が十分に上がっている。また、博士学位の取得実績も教育目標に沿った成果が上がっていることを示す指標となるところ、本専攻における博士学位（課程によるものと課程によらないものを含む）の授与の状況は以下のとおりであり、所期の成果を上げているものと自負している。

第4章—(4) 教育内容・方法・成果

成果—1. 現状の説明

〔博士学位の授与状況(旧制大学院・旧制学位を含む)〕

授与年度	学位名称	授与件数	授与年度	学位名称	授与件数	授与年度	学位名称	授与件数
1931	商学博士	2	1975	商学博士	5	1994	博士(商学)	3
1933	商学博士	1	1976	商学博士	5	1995	博士(商学)	6
1934	商学博士	3	1977	商学博士	4	1996	博士(商学)	5
1935	商学博士	1	1978	商学博士	3	1997	博士(商学)	4
1939	商学博士	1	1979	商学博士	5	1998	博士(商学)	2
1942	商学博士	1	1980	商学博士	2	1999	博士(商学)	8
1945	商学博士	1	1981	商学博士	4	2000	博士(商学)	8
1949	商学博士	1	1982	商学博士	4	2001	博士(商学)	5
1951	商学博士	1	1983	商学博士	2	2002	博士(商学)	3
1954	商学博士	1	1984	商学博士	2	2003	博士(商学)	6
1956	商学博士	3	1985	商学博士	5	2004	博士(商学)	6
1959	商学博士	3	1986	商学博士	3	2005	博士(商学)	2
1961	商学博士	1	1987	商学博士	4	2006	博士(商学)	1
1964	商学博士	1	1988	商学博士	2	2007	博士(商学)	4
1965	商学博士	2	1989	商学博士	3	2008	博士(商学)	5
1967	商学博士	2	1990	商学博士	4	2009	博士(商学)	9
1968	商学博士	5	1991	商学博士	2	2010	博士(商学)	8
1970	商学博士	3	1992	博士(商学)	4	2011	博士(商学)	4(4)
1972	商学博士	1	1993	博士(商学)	10	合計		196(200)

〈20〉大学院基幹理工学研究科

修士課程、博士後期課程ともに、修士論文、博士学位論文の完成とその達成度が、主たる評価指標である。このほかに、国内外の学会や国際会議、研究会等での口頭発表や、在学中に公表した論文等をもって総合的に成果評価を行っている。十分な成果が上がっている証として、修了学生の希望に沿った高い就職率が挙げられる。

〈21〉大学院創造理工学研究科

良好な就職状況、大学院博士後期課程進学率上昇傾向などから、すべての学科・専攻において、教育目標に対する効果が認められる。JABEE(日本技術者教育認定機構)認定専攻は、その認定が継続されることで、成果が上がっていることが客観的に認められている。

〈22〉大学院先進理工学研究科

学習成果の主な評価指標は、修士論文および博士論文であり、それぞれの論文作成と発表によって審査している。また、学外での成果発表(学会発表や論文)はより客観的な評価指標であり、学会・財団等の各種の賞を数多く受賞している。さらに、進路・就職先も、

学習成果として身につけた能力の全体的な評価指標であると考えており、好調な就職状況が成果を示している。

### 〈23〉大学院教育学研究科

修士課程修了者の進路は多様であるが、その多数は中等教育の教員と博士課程進学者が占めている。博士後期課程研究指導修了者のうち学位取得者数は、この数年は毎年10名前後であり、数的には学内で中位であるが、文学研究科、人間科学研究科と比較すると少ない。

### 〈24〉大学院人間科学研究科

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発は容易ではないが、理念の一つである多様な領域を幅広く理解できるようになるために、本研究科のカリキュラムはある程度寄与できていると判断している。論文の要旨は要旨集として、後日、一般にも配布される。

### 〈25〉大学院社会科学研究科

成果の一端は、a) 学位授与数、b) 本研究科修了(終了)生の進路状況、c) 在学生および修了(終了)生の公表された研究成果、およびd) 学生の満足度によって示されるであろう。なお、ここでいう「終了生」とは、博士後期課程の所定の研究指導を受けたが学位論文を提出せずに在学期間満了等で退学した者のことをいう。

a) 学位授与数については第4章(成果)現状の説明(2)を、b) 修了(終了)生の進路状況については、修士課程修了生に関する下記の表Ⅱおよび博士後期課程修了(終了)生に関する下記の表Ⅲを参照されたい。博士後期課程在学生および修了(終了)生に対しては、本学術院における助手(任期付:1年[1年のみ延長可])および助教(任期付:2年)への応募の道も開かれており、若手研究者にとって常勤職就職へのステップとなることが期待されている。

c) 博士後期課程在学生および修了(終了)生の研究成果の一部は、本研究科発行の学術誌『ソシオサイエンス』(年1回発行、査読有)および『社会学論集』(年2回発行、査読無)において公表されている。また、日本学生支援機構大学院第一種奨学生採用者のうち、「特に優れた業績による返還免除」認定者数は、修士課程・博士後期課程合計で、2008年度6名、2009年度3名、2010年度4名(全額免除と半額免除の合計)となっている。

d) 学生の満足度については、先に述べた2005年度学生満足度調査の結果(下記の表Ⅳ)を参照されたい。

第4章—(4) 教育内容・方法・成果

成果—1. 現状の説明

表Ⅱ 2010年度修士課程修了生の進路(本人から報告があったもののみ)

マスコミ	鉄鋼業	教育関係	情報サービス	専門サービス	非営利団体	自営業	元職復帰	本 本 博 士 後 期 課 程 進 学	留 学	科 目 等 履 修 生	未 定 、 活 動 中	合 計
1	1	2	2	3	1	1	7	2	1	1	18	40

表Ⅲ 博士後期課程単位取得退学者等の追跡調査(2005年1月)の結果

大学(常勤)	研究所(常勤)	研究員、非常勤 期限付き	高校教員	公務員、自営 民間企業、	退職	院 学 生 (留 学 含 む)	研 究 生 、 他 大 学 大 学	不 明	2 0 0 5 年 の 累 積 ( 1 9 9 6 年 か ら	合 計
15	2	8	2	20	1	5	11	64		

表Ⅳ 2005年度大学院実態調査(学生編)より抜粋

	論文作成指導	文献収集調査 指導	論文発表指導	研究指導 全体評価	演習満足度
満足	63%	55%	48%	68%	65%
まあまあ	30%	35%	46%	28%	27%
いいえ	7%	11%	5%	4%	7%

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

研究科要項に明示されたカリキュラム・ポリシーに基づき「地域研究」「国際関係」「国際協力・政策研究」の3つの領域においてきめの細かい研究指導を行い、創立以来、修士は12年間で1658名、博士は9年間で186名が修了した。博士学位取得者も安定して毎年20名程度輩出し続けている。卒業生の多くは国際機関、独立行政法人、非営利団体、国際公務員や一般企業等で本研究科での専門領域に直結する分野に就職している。また、博士後期課程を修了した者の中には、大学で教員となっている者も多い。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

情報通信システム、マルチメディアサイエンス、社会環境という3つの分野でのIT情報通信に関する専門知識の修得に関しては、これら3つの分野をカバーする授業科目について、研究科の定める成績評価基準を満たして単位を取得した学生の修了数により成果の評価ができる。修士課程の修了生数は、2008年度119名、2009年度105名、2010年度119名となっており、入学者数には若干満たない。

一方、研究能力の錬成については、学会等における学生による研究発表数によって評価ができ、例えば2010年度では学術雑誌での論文発表数は47件、国際会議（査読付）での発表は89件、国際映画祭への招待6件があり、それ以外の国内での発表が非常に多数に上ることにより、十分に成果が上がっているといえる。（資料27-4-4-1）

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

本研究科は2001年度の設立以来、2011年9月までに、すでに修士号取得者476名、博士学位取得者36名を輩出している。日本語教育の教員養成としては、国内においても世界においても最大の規模と質といえる。修了生たちは、理論と実践が一体である研究科において学んだ知見と実践力を生かして、国内外の教育機関で日本語教育専門家として活躍している。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

本研究科では、世界に通用する研究者、高等技術者や指導者を養成することを教育目標の1つとして設定しており、修了生は日本の技術の担い手となるばかりでなく、留学生が帰国する場合は母国の技術の担い手として活躍すると同時に、日本との架け橋になれる人材育成を目指している。実際、修了生の進路も、日本国内およびアジアを中心とする海外の大学や研究機関で活躍する人材を多く輩出してきている。

日本人、留学生別の学位取得者数の推移を次表に示す（資料29-4-4-5）。

[学位取得者数推移表]

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
		9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
修士課程	日本人	2	45	2	34	3	31	1	24	1	21
	留学生	33	48	78	54	86	51	108	48	78	62
博士後期課程	日本人	2	6	2	6	2	4		4	1	2
	留学生	2	9	2	7	4	3	6	69	11	13

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

スポーツマネジメントにおける実務者教育を実施する修士課程1年制、およびスポーツ科学領域における学術研究者や高度職業人を育成すべく修士課程2年制および博士後期課程を設置することにより、スポーツ関連の幅広い事業分野で専門識者として活躍する人材を育成しており、その成果は修士課程では専門職業人としての就職数として、博士後期課程では学術論文掲載数ならびに学位取得者数として評価している。

#### 〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

はじめに、学生の学習・研究成果の測定であるが、本研究科では講義、演習科目および論文の成績評価等によりバランス良く行われている。修士課程の研究指導は主として研究

#### 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

##### 成果—1. 現状の説明

室ごとに行われているが、2年次には年5回ほど全教員の前で研究経過を報告させ、成果の測定を行っている。博士後期課程も年1回ほど全教員が成果の測定を行っている。学会・産業界での評価も重要であると認識しており、修士・博士後期課程学生ともに多く国内外で研究発表を行い、評価を受けるとともに着実に成果を上げている。

本研究科では、環境・エネルギー問題に高い見識を持ち、分析・解析や設計・統合の手法を駆使し、学問領域統合型アプローチによる現場・現物・現実主義に基礎を置いた、実践的・戦略的な行動・活動のできる人材の育成を目指しているため、卒業生の進路は多岐にわたっている。具体的には、機械・電気(32%)、自動車(17%)、エネルギー(15%)、エンジニアリング(11%)、博士後期課程進学(9%)、運輸(6%)、研究所・シンクタンク(4%)、マスコミ(2%)、その他(4%)である。学生の卒業後の評価が高いため、この良好な就職状況を維持し続けている。

**（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。**

**〈1〉大学全体**

本学の学位授与の基準は、本学学則第52条ならびに本学学位規則において定められている。

学位授与基準は適切な水準に設定され、手続きについても適切と考える。

また、学位審査および修了認定は、本学大学院学則第13条、第14条、第15条、第16条、第17条ならびに本学学位規則において定められ、客観性、厳格性も確保されていると考える。学位授与基準ではないが、GPA制度を導入し、2010年度入学者（学部、研究科）から適用している（資料④-4-1）。

2007年度以降の卒業生数は以下のとおりである。また、2007年4月学部入学者のうち、2011年3月までに退学した学生の割合は3.7%、2008年4月学部入学者のうち、2012年3月までに退学した学生の割合は3.1%となっている。

（単位：人）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学部	10,015	9,695	9,394	9,457	9,122
大学院（修士課程）	1,959	1,909	1,889	1,903	2,162
大学院（専門職）	625	699	703	705	735
合計	12,599	12,303	11,986	12,065	12,019

**〈2〉政治経済学部**

学位の授与は、各学科で定める卒業要件をもとに、政治学科は学士（政治学）、経済学科は学士（経済学）、国際政治経済学科は学士（国際政治経済学）をそれぞれ授与している。

卒業要件には、ディプロマ・ポリシーにも定める「政治学・経済学分野における専門的知識」、「国境を越えたコミュニケーションのための確かな外国語能力」、および「自己と他者に対する多角的認識を可能とする幅広い教養」を身につけさせるために必要な履修科目および取得単位上の要件を設定している。また、各科目の成績は、原則的に相対評価としているため、単位の授与は厳格な評価管理の上に行われており、学位授与の適切な執行がなされている。

所定の修業年限（4年間）で卒業した学生、卒業できなかった学生の比率については、毎年学部運営委員会において報告をし、学部内で情報共有を図っている。2011年度所定の修業年限で卒業した学生の比率は、74.0%となっている。

本学部は、2007年度入学生より、極めて優秀な成績を修めた学生に対して3年間での卒業を認め、学生の大学院進学等を積極的に促している。

本学部卒業生の就職率と大学院への進学率は、2011年度それぞれ80.7%および6.0%となっている。

一方、学位取得に至らず中途退学となる学生も存在する。2011年度の退学者数は、37人であり、退学事由としては他大学入学が11人と最も多かった。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

#### 〈3〉法学部

ディプロマ・ポリシーに従い、卒業単位を充足した学生について、毎年3月および9月の学部運営委員会で審議を経た後、法学士の学位を授与している。

#### 〈4〉文化構想学部

卒業単位認定については、最終学期の成績確定後に論系ごとに認定が行われる。すなわち、毎年3月初旬の定例の文学学術院教授会において、当該年度の「卒業単位修得者数の件」として議題を立て、在学生（4年生、5年以上、休・留学者を含む。9月卒業者を除く）、卒業単位修得者、卒業単位未修得者の人数について審議のうえ承認されることで、卒業が認定される。

#### 〈5〉文学部

卒業単位認定については、最終学期の成績確定後にコースごとに認定が行われる。すなわち、毎年3月初旬の定例の文学学術院教授会において、当該年度の「卒業単位修得者数の件」として議題を立て、在学生（4年生、5年以上、休・留学者を含む。9月卒業者を除く）、卒業単位修得者、卒業単位未修得者の人数について審議のうえ承認されることで、卒業が認定される。

#### 〈6〉教育学部

学位授与は学科専修等の卒業要件をもとに厳密に判定し、卒業要件を満たしたものについて学位授与および卒業を認めている。学位授与および卒業の最終決定は教授会で行われる（資料④-4-7）。

#### 〈7〉商学部

本学部では、総合教育科目 12 単位、外国語科目 24 単位、専門基礎科目 12 単位、専門教育科目 64 単位、自由科目 20 単位、合計 132 単位以上修得した場合に、学士（商学）の学位を授与することが、学部要項等に明記されている（資料④-4-8、p.6）。また本学部では、成績発表後の成績変更に関しては、担当教員が資料とともに成績変更願いの文書を学部執行部に提出し、執行部がそれらを確認したうえで適切と判断した場合のみ、学部運営委員会（学部教授会に相当）に承認事項として諮っている。このように、本学部では厳格な成績評価のための手続きを確保しており、こうした公正な手続きを経て修得した単位に基づき、適切な学位授与を行っている。

#### 〈8〉基幹理工学部

すべての学科目は A～D 群までの科目群に区分され、科目区分ごとに卒業必要単位数は厳格に定められている。その卒業必要単位を満たすことを学位授与基準としている。本学部に所属する各学科の卒業必要単位数は 136 単位に設定されている。年度初めに実施される科目登録の状況と既習得単位数によって、卒業が可能と判定される学生には「卒業見込み」を認定している。卒業要件単位を満足するか否かの判断は、各学科の教室会議での審



議・提案を基に、部科主任会での審査を経て、学部運営委員会で最終的な判断を行い、適正に学位を授与している。

#### 〈9〉創造理工学部

学士については、各学科とも、学位取得に必須となる卒業論文着手条件が、適切な取得単位数などに基づき示されており、卒業論文は複数の審査員による合否判定方法をとっていることから、結果として学位授与は適切であるといえる。

#### 〈10〉先進理工学部

学位授与基準は、各学科において定めた科目区分の卒業要件単位数であり、これらの基準に基づいて学部運営委員会において審議し、教授会において学位授与（卒業）の可否を判定している。

#### 〈11〉社会科学部

第4章（教育目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針）現状の説明（1）で述べたとおり、本学部に所定の年限在学し、所定の学費等を納め、所定の単位数を修得した条件を満たす者については例外なく卒業と認定し、「学士（社会科学）」の学位を授与している。

過去4年間の学位（学士号）の授与数は下記の表Ⅲのとおりである。

表Ⅲ 学位（学士号）授与数（過去4年間）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
4年生以上の 在籍者	938	944	942	1071
卒業者	736%	705	639	806
割合（%）	78.5%	74.7%	67.8%	75.3%

#### 〈12〉人間科学部

学部要項に卒業要件を明示している。また学位授与のための必修科目である卒業研究については、審査基準は指導教員に任されているが、公開発表会を課して一定の水準を担保している。通信制では、毎週の学習状況の積み上げ式評価と2～3名の学生に対して1教員が指導する演習、卒業研究指導などきめ細かい指導で、卒業論文を作成させ、公開口頭試問によって卒業の可否を判断している。

#### 〈13〉スポーツ科学部

卒業の要件をあらかじめ学生が知ることができるようにホームページ等で公表するとともに、学位授与方針に従って適切に学位授与を行っている。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

#### 〈14〉国際教養学部

本学部では、本学部所定の単位を124単位履修した者に、学士(国際教養学)を授与している。2010年度は3月に467人、9月に174人と卒業者を輩出した。卒業生のうち4年以内の在学年数で卒業したものの割合は、519人81%である。

本学部では、学位授与者の質保証を図るために、学生に対するきめ細やかな指導体制をとりつつも、一方で学業に対する真摯な態度が見られない場合は退学処分とする厳しい制度を導入している。新入生1人ひとりに専任教員がアカデミックアドバイザーとして付き、途中で成績不振者には本人および保証人に通知したうえ、アドバイザーや教務主任の面接指導を行っている。一方で3学期連続して学業態度に改善が見られない場合は退学処分とするなど、総合的な学生指導と厳しい処置を合わせて実施している。

#### 〈15〉大学院政治学研究科

修士課程を修了し、「修士(政治学)」「修士(国際政治経済学)」「修士(ジャーナリズム)」を授与された者の人数は、以下のとおりである。なお、修士学位の授与に際しては、本研究科で定める所定単位数の修得と主査1名、副査2名による修士論文審査に合格することが求められる。修士論文審査の評価は、各教員が個別に採点を行い、評点に20点以上の差があった場合には、改めて協議を行うなど、厳正で公正な評価が行われる仕組みがとられており、修士論文の審査は適切に行われている。

(単位：人数)

授与学位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
修士(政治学)	36	41	31	42	44
修士(国際政治経済学)	-	-	-	2	3
修士(ジャーナリズム)	-	-	-	25	45

※国際政治経済学コース、ジャーナリズムコースは、2008年度に開設し、2009年度に初めてそれぞれの学位が授与された。

博士後期課程を修了し、課程博士として学位を授与された者の人数は、以下のとおりである。

(単位：人数)

授与学位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
博士(政治学)	2	4	3	7	3

博士学位の授与に際しては、論文委員会による個別審査を経て、本研究科運営委員会の全構成員による投票制による審査のうえで合格が決定される。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

修士課程、博士後期課程における学位授与状況は以下のとおりである。

また、修士学位論文、博士学位論文のいずれも、日本語または英語での提出が認められ、国際的な研究成果報告・業績の活用ができるようになっている。

【修士課程】

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
修了者数	48	38	23	17	26	47	61

【博士後期課程】

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
論文博士	1	1	2	0	1	1	0
課程博士	7	1	3	1	5	9	4
合計	8	2	5	1	6	10	4

I. 修士課程：

- ①学位授与状況：2008年度までは修了者数は減少傾向にあったが、2009年度以降は入学者数の増加にともない修了者数も大幅に増えている。また、2012年度も100名以上の修了者が見込まれる。全体の約9割は標準修業年限内で修了できている。
- ②学位授与方針・基準：既述のように、選択した研究テーマについての先行研究について十分な理解・展望ならびに当該分野における新しい学術的知見を加えられるか否かを学位授与の基本方針として定めている。
- ③学位授与の客観性：指導教員を主査として、関連分野を選考する2名の副査を加えて審査が行われる。各審査員がそれぞれに行った評価点を平均化して合否を決定することで、合議制等で問題となるような主査の評価への極端な偏向を排除し、評価の客観性を保つようにしている。

II. 博士後期課程：

- ①学位授与状況：学位授与基準の明確化、学内紀要の査読化、教員との共同研究の推進等により、在学生による課程博士学位請求の件数が着実に増加している。
- ②学位授与基準：研究計画書の承認、必要な研究指導期間を経て、内外査読付き雑誌における公刊論文3本以上を基礎とした学位請求論文を提出することを主要基準とする。  
 ただし、公刊論文3本以上という提出条件の特例として、ジャーナルランキング上位の査読付き国際学術誌への論文掲載が決定した者は、3本の論文の残り2本については必ずしも査読付きでなくてもよいとすることで、掲載許可が降りることが難しい学術誌への積極的な投稿を促している。同時に、上記の優れた業績を得たものについては博士後期課程の早期修了（最短で1年）も認めることとしている。
- ③学位授与の客観性：上記学位授与基準でも記されているように、学位論文の基礎となる研究成果として内外査読付き雑誌での公刊論文を求めることで、授与する学位の質について客観性を保てるように制度的担保を設けている。また、審査員については学外研究者も積極的に活用している。

〈17〉 大学院法学研究科

修士課程においては、まずもって授業の単位（2年間30単位）を取得する必要があるが、

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

これらの単位については、各教員が、一般的には通常の授業における発表・発言状況を考慮して成績評価を行っている。レポートを課する場合もある。加えて、当然のことながら、修士論文の審査があるが、そこでは、主査1名・副査2名による口頭試問により、修士号の授与が適切か、判断している。審査に際しては、特に博士後期課程進学者については、審査項目を10項目以上に分けて具体化しており、その項目ごとに、きめ細かく審査を行っている。

博士課程においては、授業の単位を取得するということがないので、博士論文審査委員会を構成する3名の教員が指導し、その結果提出された博士論文を審査する。審査委員会は、3名（以上）で構成され、半年から1年程度の審査期間を経て、学位授与を行っている。

なお、制度として、標準修業年限未満で修了することを認めている。修士課程では社会人入試を中心に毎年数名いるが、博士課程では、現段階では具体例が現れていない。本制度に関し、優れた業績を上げた者について、本研究科運営委員会が決定した場合に標準修業年限未満を認めることは、適切・妥当な措置と考えている。

#### 〈18〉大学院文学研究科

修士学位認定については、本学の大学院規則に定める在籍年数、研究指導、取得単位、「修士論文」審査、口述試験などを経て認定される。学生1人ごとに指導教員、「修士論文」題目、審査結果などを本研究科運営委員会で審査し、文学学術院教授会の協議を経て決定するなど厳密化している。博士学位授与に関しては本学の学則および文学学術院の学位規定に基づき、「博士学位論文」受理、「博士論文」判定を文学学術院学位委員会および本研究科運営委員会において厳密に審査している。また学位論文の具体的審査は、学位請求者の専門分野に応じて、コース内に設置される学位論文審査委員会において厳格に公開審査される。

#### 〈19〉大学院商学研究科

本研究科商学専攻における学位の授与は、「早稲田大学大学院学則」および「早稲田大学学位規則」に準拠してこれを行っている。さらに、本研究科が審査する博士（商学）学位については、「博士（商学）学位申請および審査に関する内規」にも詳細を定め、これに基づいて学位を公正かつ客観的に審査し、学位の授与を適切に行っている。

すなわち、修士学位は、修士学位の授与の基準を、「早稲田大学大学院学則」第13条および「早稲田大学学位規則」第6条、同第7条および同条の2に準拠して設定・明示し、修士課程に2年以上在学し、36単位に相当する授業科目を修得し、さらに研究指導を受けて修士論文を作成し提出して、その審査ならびに最終試験に合格し、研究科運営委員会の判定に合格した者に対し、「修士（商学）早稲田大学」の学位を与えている。修士論文の審査についても、3人の審査員に審査を依頼し、客観性・透明性の確保に努めている。

なお、修士課程の修了については、推薦入学試験により入学した者を対象として、以下の要件をすべて充足することを条件として、本人の申請により、在学年数1年半（第3セメスター修了時）での修了を認める制度を設けており、優秀な人材が早期に次のステップ

に行けるようにする措置を講じている。この制度の適用を受けるために充足することを要する要件は以下のとおりである。すなわち、推薦入学試験により入学したものであること、指導教員の承認を得た1年半修了申請書を提出することができること、第1 Semester 修了時に修了要件単位数14単位以上を修得し、かつ、総合成績点(SA値)が2.70以上であること、ならびに、単位修得状況と今後の科目登録状況から第3 Semesterで修了することのできる見込みがあること、である。また、この要件を充たした当該制度の有資格者は、第3 Semester 修了時に修了要件単位数36単位を修得済みであること、第3 Semester 修了時に総合成績点(SA値)が2.70以上であること、ならびに、必要な研究指導を受けたうえで修士論文を提出し、修士論文の審査および最終試験に合格していること、の要件をすべて満たした場合に、1年半修了が認められる。

博士後期課程については、本研究科が審査する博士(商学)学位の申請および審査について必要な事項を定めた「博士(商学)学位申請および審査に関する内規」に基づいて授与している。博士学位は、「早稲田大学大学院学則」第14条および同第15条ならびに「早稲田大学学位規則」第4条、同第7条および同条の2に準拠し、博士後期課程に3年以上在学して所定の研究指導を受けたうえで、博士論文の審査および最終試験に合格し、研究科運営委員会における判定に合格した者に対し「博士(商学)早稲田大学」の学位を与えている。また、本研究科は、「早稲田大学大学院学則」第17条ならびに「早稲田大学学位規則」第4条第2項、同第8条および同第9条に準拠して博士論文を提出した者についての学位申請の受理、審査員の決定、学位の授与の判定について、研究科運営委員会において審議決定している。博士学位の審査における透明性・客観性を確保するために3人以上の審査員に審査を依頼し、審査の期間中は学位申請にあたって提出した論文および関連書類を閲覧する措置を講じている。とりわけ、課程によるものの博士学位の審査については、このほかに、1人は本研究科運営委員以外の者にも審査を依頼すること、予備審査において公開報告会を義務づけることなど、より透明性・客観性を高める措置を講じている。

#### 〈20〉大学院基幹理工学研究科

教育目標に基づいた学位授与方針が、修士論文および博士学位論文の完成・提出によって達成されたと判断された者に対して、学位を授与している。修士課程の修了については、各専攻において修了に必要な単位を修得するとともに、修士課程の最終学年進級時には「修士論文計画書」を提出させ、修士論文計画の方向性と妥当性を検証している。研究指導が概ね完了した時点で「修士論文概要書」の提出、その後、修士論文の発表・審査が行われ、各専攻の教室会議を経て、研究科運営委員会において最終認定を行っている。一方、博士学位審査については、主査1名、副査2名以上からなる審査委員によって厳正に行われ、可否の結論を出す前に公聴会を開催している。審査委員の結論は、各専攻の審査分科会に提案された後、可否が判断され、研究科運営委員会において最終認定を行い、適正に学位を授与している。

#### 〈21〉大学院創造理工学研究科

博士前期課程については、各専攻において修士論文着手条件が示されており、複数の審査員による可否判定方法をとっており、学位授与は適切であるといえる。また、2年次進

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

級時に修士論文計画書を提出させており、研究計画能力の向上に大きな効果がある。

博士後期課程については、各専攻において博士論文受理条件が示されており、博士論文の内容は該当分野ごとに複数の教員（主査1名、副査2名以上）が審査し、さらに専攻として合否を判定する方法をとっている。博士論文受理および合否判定は、各専攻と審査分科会での審議の結果を、個別主任会および研究科運営委員会でさらに承認を得るプロセスとしていることから、学位授与は適切であるといえる。

#### 〈22〉大学院先進理工学研究科

学位授与基準は、各専攻において定めた科目区分の修了要件単位数であり、これらの基準に基づいて研究科運営委員会において審議し、教授会において学位授与（卒業）の可否を判定している。

修士の学生は2年次進級時に修士論文計画書を提出することにより、研究計画能力の学習が身につく。また、修士論文については、各専攻で発表会などを実施している。成績評価は主査および複数の副査によって行われている。なお、一部の専攻では、主査1名・副査2名による審査報告書も提出されている。加えて、所定の単位数を修めたものに修士の学位を授与することを研究科委員会で査定しており、適切である。

博士学位申請論文は主査1名・副査2名以上による審査を行ったのち、公聴会を開催したのち、審査報告書を研究科運営委員会で審議しており、適切である。

また、各専攻においては、博士学位申請論文は公刊済みまたは公刊予定の欧文査読付き原著論文の内容を主体としたものであることを要求している。

#### 〈23〉大学院教育学研究科

修士学位については、2年次の前期に修士論文計画書を指導教員の承認のうで提出させている。修士論文は指導教員を主査とし、副査2名の計3名で、査読と口述試験によって審査して、合否判定を行っている。ほぼ90%の入学者が修了している。

博士学位については、研究科運営委員会での受理から投票までの間に「公開発表会」を開催している。また、「教育学研究科における課程博士学位取得プロセス」と「博士論文提出要件」を定めて、2012年度よりそれに基づく指導を行っている。博士学位は教育学研究科運営委員会の出席者の投票により、有効投票数の3分の2以上の「合格」とする得票によって授与が決定される。

#### 〈24〉大学院人間科学研究科

修士課程、博士後期課程とも、学位論文の審査の際に副査を2名加えることにより、審査の客観性や透明性を担保している。また、必要に応じて本学および他大学の大学院等の教員を審査員としても加えている。主査および副査は論文自体の審査とともに公開の発表会を行う。

博士学位の審査では、博士学位論文に査読審査のある学術雑誌（日本学術会議登録団体）に学術論文が掲載されていることが審査の条件となる。予備審査会においてこの条件を満たしているかが判断され、そのうえで副査が決定され主査と合わせて論文審査委員会が設

置される。修士課程同様、必要に応じて学術院内の研究指導担当教員または他の大学院、あるいは研究所等の教員などを審査員として加えることができる。

研究科運営委員会には、「当該研究科運営委員の3分の2以上の出席を要し、合格の判定については、出席した委員の3分の2以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職中の者、病気その他の事由により、引き続き2か月以上欠勤中の者、および所属長の許可を得て出張中の者は、当該研究科運営委員の数に算入しない」（早稲田大学学位規則第18条）と規定されている。

### 〈25〉大学院社会科学研究科

まず修士の学位について述べる。本研究科修士課程に2年以上4年以内在学し、所要の授業科目について32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に対して、「修士（学術）」の学位が授与される。修士論文提出に際しては、事前に研究計画書の提出と、主査および副査の出席のもと中間報告会での報告が義務づけられている。具体的には修士課程2年次6月に、本研究科専任教員から2人の副査を選び、主査（指導教員）の3人で審査する。10月に公開研究発表会が開かれ、1月上旬に修士論文提出、1月末に口頭試問（9月修了希望者は7月）がある。これらの機会に、副査その他教員から論文へのコメントが与えられる。口頭試問後、審査が行われ、研究科運営委員会の承認を得て、合否が決まる。

修士課程入学から修了までのスケジュールは以下のとおりである。

1年次	春学期（入学[出願]時）	修士論文研究計画書提出
	秋学期（2月上旬）	修士論文提出予定届提出
2年次	春学期（5月上旬）	修士論文計画書提出
	春学期（6月上旬）	審査員（副査）決定
	秋学期（10月下旬）	研究発表会（中間報告会）
	秋学期（1月上旬）	修士論文提出
	秋学期（1月下旬）	口頭試問
	秋学期（3月下旬）	修了 [学位授与]

過去5年間の修士学位授与数は下記の表VIのとおりである。

表VI 修士学位授与数（過去5年間）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
地球社会論専攻	29	26	16	24	31
政策科学論専攻	15	9	22	15	14
合計	44	35	38	39	45

次に博士の学位について述べる。「課程による博士学位」取得に向けての学位申請論文提出に関しては、本研究科博士後期課程に3年以上在学して所定の研究指導を受けたうえ

#### 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

##### 成果—1. 現状の説明

(もしくは研究指導終了退学後3年以内で)、提出年次に応じて関連の学術論文1～3本以上(うち査読付が1本以上)の業績を有し、かつ中間報告会での報告内容が本研究科運営委員会の承認を得ていることが学位申請論文提出の要件である。学位申請があると、まず、研究指導教員を中心に予備的判断および予備審査(審査期間3カ月以内)が行われる。その審査結果に基づき、研究科運営委員会で学位論文受理の可否を判断する。論文が受理されると、次に、研究指導教員を主査とし副指導教員を含む3人以上の審査委員からなる博士学位論文審査委員会が組織される。委員3人のうち2人以上は本研究科の専任教員でなければならず、1人以上は本研究科の専任教員以外の者でなければならない。同委員会の査読審査(1年以内)の後、公聴会、同委員会による面接試験を経て、研究科運営委員会における投票によって学位授与の可否を決定する。課程内博士学位については、本研究科では2008年度から標準修業年限(3年間)内に博士学位授与を促進することを目的として、以下のような指導プロセスの標準的スケジュールを採っており、原則として、このモデルに基づいて研究を行い、学位論文を作成し申請することを推奨している。

博士学位授与への標準的スケジュール

1年次	4月(入学[出願]時)	博士後期課程研究計画書提出
	10月	博士論文計画書提出 副指導教員決定
2年次	随時	院生・教員合同セミナー報告
	9月	博士論文作成経過報告書提出(以後毎年)
3年次	6月頃	中間報告会
	9月末まで	学位論文提出
	11月	予備審査実施・報告、受理審査
		審査委員会設置、審査開始
	1月中	公聴会・面接試験
	1月下旬	本審査終了
	2月	運営委員会審査結果報告・最終審査
3月	学位授与	

上記は標準修業年限以降、各年度の3月に学位取得を希望する場合のモデルにもなる。標準修業年限内に申請し、4年次の9月に学位取得を希望する場合は、3年次以降が以下のとおりとなる。



3年次	11月頃	中間報告会
	1月末まで 2月、3月	学位論文提出
		予備審査実施・報告、受理審査 審査委員会設置、審査開始
4年次	6月	公聴会、面接試験
	6月下旬	本審査終了
	7月	運営委員会審査結果報告・最終審査
	9月	学位授与

上記は標準修業年限以降、各年度の9月に学位取得を希望する場合のモデルにもなる。

また、本研究科博士後期課程研究指導終了退学後3年以上を経過した者や、その他、課程内博士学位申請に該当しない申請者が「課程によらない博士学位」を申請しようとする場合、最近10年間に発行された関連学術論文5本以上（うち査読付が2本以上）を有していることが資格要件となる。本研究科に関連科目担当教員がいる場合、この教員1名による予備的判断を経て、研究科運営委員会が設置する予備審査委員会が受理の可否をめぐる審査を行い、研究科運営委員会において受理の可否を決定する。受理されると、5名以上の審査委員からなる審査委員会が設置され、当該委員会の査読審査、公聴会、面接試験を経て、研究科運営委員会における投票によって学位授与の可否を決定する。

過去5年間の博士の学位授与数は下記の表Ⅶのとおりである。

表Ⅶ 博士学位授与数（過去5年間）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
地球社会論専攻	3	4	4	5	8
政策科学論専攻	1	0	2	1	1
合計	4	4	6	6	9

本研究科では開設以来2011年9月までに総計36の博士学位を授与してきている。うち、課程による博士学位が34、課程によらない博士学位が2（この2は研究指導終了退学後3年以上経過した者）である。ちなみに、36のうち32は学位申請時に現職（研究職を含む）を持ついわば「社会人学生」に授与されたものである。

#### 〈26〉大学院アジア太平洋研究科

修了要件については研究科要項において明確に規定されている。修士論文については、3名の審査員によって行われる。審査所見フォーマットを定めており、(1)項目別評価、(2)総合評価に基づいて評価を行う。博士論文に関しては4名の審査員で審査を行い、

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—1. 現状の説明

4名中3名の支持を得た場合を合格とし、博士後期課程担当教員委員会の承認を得た学位論文について、研究科運営委員会が最終合否判定を行う。

#### 〈27〉大学院国際情報通信研究科

学位授与の基準は、各学生に入学時に渡される研究科要項に明記されている。修士課程のうち、学位論文が求められるプロジェクト研究コースにおいては、研究成果が学会等で公開されていることが義務づけられており、これによりこの修士学位に求められる研究成果の新規性、有効性を確保している。学際研究コースとキャリアデベロップメントコースについては、授業科目の単位取得によって学位授与の水準を確保している。博士学位授与に関しては、候補者ごとに本研究科の教員を3名以上含む審査委員会を組織し、予備審査、公聴会を通して、研究成果の新規性、有用性、規模、社会への影響等について審査員の合議により判断している(資料④-4-12、④-4-13)。

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

修士修了要件は、本大学院に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文を提出し最終試験に合格すること、博士後期課程修了要件は、通常3年以上在学し、論文作成のために必要な研究指導を受けたうえで、博士論文の審査および試験に合格することとしている。

2010年度は97%の修士学位授与率であり、概ね入学後2年で修士学位を取得している。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

学位授与方針は、修士に関しては所定の単位を修得し、修士論文審査に合格した者、博士に関しては博士論文審査に合格した者とし、審査基準を内規にて定量化している。

合否判定は、3人以上の審査員(教員、外部の有識者)からなる委員会による。特に、修士論文は学会発表、博士論文は国際会議や学術雑誌に公開された論文を審査に反映している。

審査結果は、最終的には研究科運営委員会での審議と承認を必要としており、厳正さが維持されている。また修士論文テーマと博士論文概要は、研究科の彙報にて外部に公開し、客観的な評価も受けられるようにしている(資料29-4-4-6)。

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

卒業の要件をあらかじめ大学院生が知ることができるようにホームページ等で公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに従って適切に学位授与を行っている。

#### 〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

学位授与基準、学位授与手続きについて、本研究科では工学あるいは学術の学位を授与できる体制を採っているが、修士課程の修了要件は、①指導教員の研究指導(1年次・2年次)修得、②講義科目12単位以上修得、③演習科目18単位以上修得、④修士論文(2年次)を提出し審査に合格することとしている。一方、博士後期課程の修了要件は、①指

導教員の研究指導（1年次・2年次・3年次）修得、②博士論文の審査に合格することとしている。他大学研究科における基準と比較しても適切であると判断している。

学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策については以下のとおりである。修士課程・博士後期課程ともに作成した論文（修士論文、博士論文）が最も重要な評価対象となるが、本研究科では一編以上の学会発表の実施を修士論文の着手要件としている。一方、博士後期課程では査読付き論文3編を必要条件としており、このことによって審査の客観性が担保されている。さらには、副担当教員制の導入も行っている（修士課程学生については指導教員の判断による。博士後期課程学生については、原則として設定するものとしている）。学生は副担当教員からの指導も受けるものとしており、本制度は審査の客観性・厳格性向上に寄与している。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

学部、研究科の報告から、教育目標に沿った成果は上がっていると判断できる。また、その一環として多数の海外留学者が出ている学部もある。

学部、研究科の報告から、学位授与は適切に行われていると考える。また、本学では成績証明書に不合格科目を記載しないため、良い成績が見込めないと判断した科目の履修を意図的に止める等の事例があったが、GPAには不合格科目も算出対象に含まれるため、このような事例が聞かれることはなくなった。またGPA制度導入と併せて、履修科目取消期間を設けたため、履修科目と学生の科目イメージのミスマッチは解消していると考えられる。

#### 〈3〉法学部

一定数の優れた卒業生が毎年法科大学院に進学しており、法学教育の基幹を担う本学部の役割を実際に果たしている。また、法曹以外にさまざまな分野に卒業生を輩出しており、総じて、「政界や経済界から文化学芸の世界にいたるまで、法の世界であるフェアネスと論理的思考能力を備えた、きわめて多くの早稲田大学法学部出身の『広い意味での法律家』が活躍」する伝統を今日もなお積み重ねていると評価しうる。

#### 〈4〉文化構想学部

卒業予定者の単位取得状況については、教授会において確認されており、文学学術院2011年度学生実態調査報告書、「学部卒業予定者の進路に関する調査」において学生自身が自己評価を行える状況にある。

教授会において「卒業単位修得者数の件」として報告・審議されており、適切に学位は授与されている（資料4-4-4-1）。

#### 〈5〉文学部

卒業予定者の単位取得状況については、教授会において確認されており、文学学術院2011年度学生実態調査報告書、「学部卒業予定者の進路に関する調査」において学生自身が自己評価を行える状況にある。

教授会において「卒業単位修得者数の件」として報告・審議されており、適切に学位は授与されている（資料4-4-4-1）。

#### 〈6〉教育学部

一定数の教員就職者に加え、就職先がさまざまな分野に広がっており、本学部の主要な教育目的である「優秀な教育者を送り出すこと」と「広く実社会の各分野で活躍しうる人材を養成すること」を実現している（資料④-4-9）。

### 〈7〉商学部

本学部では、2005年度より、選択必修科目である英語を選択したすべての学生に統一試験として1年生に TOEFL-ITP、2年生に TOEIC-IP 受験を課しており、この試験の点数を英語科目の成績評価に反映させている。さらに、2011年度からは、両学年とも TOEIC-IP に統一し、学年間の比較も可能とした。本制度導入以降、英語担当教員の努力等により、TOEIC-IP に関しては、2005年度と2010度を比較した場合、本学部生の合計点の平均は約120点上昇している。

同じく選択必修科目であるフランス語を選択したすべての1年生に、フランス語検定試験4級を実施し、成績に反映させている。以前は、本検定合格者は学生の7割ほどであったが、近年クラスサイズが小さくなったことで、9割近い学生が合格している。各クラスの平均点はフランス語検定の全国合格平均点よりはるかに良い得点である。また、90点以上の高得点で合格する学生も各クラスに3人前後いる。

### 〈8〉基幹理工学部

学部一括入試とそれに伴う共通基礎教育の導入は、在学生の基礎学力の充実に効果を上げており、多くの企業から高い評価を受けるとともに、高い大学院進学率、就職率という結果を残している。また、2年進級時に学科を自らの意思で選択する学科進級振り分け制度は、進級有資格者の90%以上の学生が第1希望あるいは第2希望の学科に進級しており、著しい成果を上げている。全学生が受験する TOEIC 試験結果についても、年次進行的に着実に成績は上昇する傾向を示し、本学部が目指すグローバル教育に向けて着実に効果が上がっている。大学院修士課程への進学率についても、約8割まで上昇し、学部大学院の一貫教育に向けて着実な成果を上げている。

学部最終年度に卒業判定を行い、卒業可能学生には「卒業見込み」を認定し、卒業が難しい学生にはクラス担任が面談のうえ、進路指導を行っている。学位授与に関する審査および判定は慎重かつ厳正に行われており、着実な成果が上がっている。

### 〈9〉創造理工学部

授業評価結果の検討と改善、全学生の成績状況の確認とそれに基づく成績不振者への指導、学年別クラス担任制度によるガイダンスと個別相談など、学生に対するきめ細かな指導を実施しており、その結果が、大学院進学者数増大、就職時期に依頼される求人数の増大となっており、適切な教育の成果が現れているといえる。

### 〈10〉先進理工学部

それぞれの学年のカリキュラムに応じて成績不振者に対するきめ細かな対応を行っている。その結果は、不振学生の学習意欲の継続、科目登録の改善、単位取得の向上に役立っている。きめ細かな研究指導が行き届いているため、学部学生でも高度な研究経験を身につけており、このことが高い大学院進学率と就職率を生み出している。

### 〈11〉社会科学部

現状の説明に挙げたデータから伺われるように、学士号の学位授与数、修了生の進路、研究成果、学生満足度の各面で、本学部が教育上あげている成果は大きい。資料 11-4-4-1 の授業アンケートの結果から満足度を見ても、教育目標に沿った効果は上がっているといえる。

学士号の学位授与の基準と要件、手続きと標準スケジュールは明示されている。2010年度以降の入学者は、GPA (Grade Point Average) 制度を一部導入している。これは卒業算入対象科目として登録した科目が対象となる。単位数と成績評価の積の総和を総登録単位数(不合格科目の単位も含む)で割ってスコア化したものである。GPAは、成績通知書に記載される。また、GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」を発行する。授与者の4年生以上の在籍者に占める割合は、2010年度は75.3%である。また進路の把握は現在98%である。

### 〈12〉人間科学部

4年間の教育の集大成として、全員が必修である卒業研究に取り組む。そこでは所属研究室の指導教員が、3年次の演習から2年間をかけて個々の学生の問題意識に根ざした研究課題に対して研究指導を行う。この過程で、多岐にわたる方法論を活用し、問題解決に取り組むことになる。最終的には卒業論文にまとめ、公開された発表会で発表し、評価を受ける。通信制においても同様に、口頭試問を兼ねた発表会が開催され、複数の教員による試問を受ける。なお通信制においては、履修登録した単位の取得率が8割を越えており、適切な学習指導がなされていることがわかる。

卒業研究の成果は研究室ごとに開催している公開発表会での成果発表を義務づけることによって、卒業研究の質を維持し、学位授与に相応しいか判断される。これらの卒業研究の取り組みを通じて、さらに大学院に進学してでも研究を続けたいという意欲にもつながる。通信制においても、質の高い卒業論文が多く、大学院で継続的に研究するものも増えている。

### 〈13〉スポーツ科学部

スポーツをテーマとした幅広い学問領域について学際的に学ぶ訓練を行い、社会で役立つ教養や論理的思考能力、コミュニケーション能力を培った結果として、一般企業への高い就職率を維持している。また、さらなる専門性を高めるための進学数も多く、各学生の興味や探究心を徹底的に追求するコース教育の成果が見られる。

1年次導入教育科目としての「スポーツ教養演習Ⅰ、Ⅱ」、および2~4年次専門教育科目としての「ゼミ教育」を少人数制に設定していることにより、学生個別のニーズに対応するホームルーム的機能をもたせることができている。これら取り組みを通じて学生の興味や探究心を十分に理解し、彼らの目標達成への取り組みを支援してきた結果として、通常在学期間内での高い学位授与率が維持できている。

#### 〈14〉国際教養学部

入学時から十分な英語力を有する学生の入学者が増えてきたため、英語以外の第二外国語を修得する学生が増加している。また、本学部では、英語圏に偏りがちな留学先を他の地域にも広げるため、英語圏以外の留学についてのオリエンテーションを行うなどの取り組みを行い、留学が必修ではない学生の留学応募数の増加、英語圏以外の国に留学する学生数の増加という効果を生じている。

#### 〈15〉大学院政治学研究科

就職状況は比較的良好であり、年度によって違いはあるものの、博士学位の授与も一定数行われている。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

修士号取得者、博士号取得者の数は増えている。博士課程の早期修了者も輩出しており、成果は上がっている。近年の博士修了者の評価はよく、就職先も良好である。

#### 〈17〉大学院法学研究科

博士学位取得者が漸増している現状は、博士後期課程における教育成果の現れと評することができる。具体的には、2007年度には3名、2008年度には4名、2009年度には5名であったところ、2010年度には9名、2011年度には、10名の課程博士学位授与があった。この数は、これからさらに大きく増加することが確実である（資料 17-4-4-1）。

#### 〈18〉大学院文学研究科

修士学位認定についても、博士学位授与についても、審査の手続きが厳密に定められており、常に、これらの手続きを踏んだうえで、教授会の審議を経て、適切に学位が授与されている。

#### 〈19〉大学院商学研究科

商学専攻は、研究者の養成のみならず、高度の専門性を備えたビジネスパーソンの育成をも目標としている。この点との関連において、本専攻の修士課程の修了生の進路を見ると、本研究科をはじめとする大学院博士後期課程に進学する者のほかに、シンクタンク、監査法人等に就職し、修士課程で修得した経営分析の手法、財務管理等の手法を発揮しうる職種・職業に就いていることから、教育目標に沿った成果が上がっていると言って過言ではない。

また、博士後期課程についても、博士学位の授与件数が若干の増減はあるものの、毎年安定した授与件数に達している。この中には、学外者がいわゆる論文博士の申請（課程によらないものの博士学位申請）を行ったものが含まれているが、博士後期課程3年修了の段階またはその後の3年以内の段階で課程によるものの博士学位の申請を行い、比較的若くして博士学位を取得する件数が増加の傾向にある。これも、本専攻の教育目標に沿った成果であるといえる。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—2. 点検・評価

修士課程に係る修士学位の授与については、指導教授による研究指導等を通じた個別のかつ厳格な指導を経た修士論文について、現状説明部分で説明した体制で審査を実施し、修士学位の授与を判断していることから、学位授与の適切性が確保されている。

第1に、課程によるものの博士学位の申請に対する指導・審査を現状の説明で述べた体制・方法によって行うとともに、当該事項を本研究科の研究科長の直轄案件として位置づけ、研究科長および教務主任も入念に関連書類、学位申請に必要なポイントの充足の如何等をチェックしており、学位授与の適切性を保ち、向上させる措置が講じられている。併せて、盗作や剽窃の防止策として、本研究科独自に盗作・剽窃判定ソフトを購入し、提出論文の電子データをスクリーニングにかけることも行っており、これによっても、博士学位の適切性が担保されている。

第2に、課程によらないものの博士学位の申請についても、課程によるものの博士学位の申請では、論文業績や学会報告等の点数・回数に基づく必要ポイントを有していることや、本専攻の専任教員および博士後期課程の学生等が参加する公開報告会での報告および質疑応答を経ることという要件が課されるのに、課程によらないものの博士学位の申請にはそうした要件の充足が求められておらず、手続き・要件の整合性を欠いていた。そこで、本研究科の関連内規である「博士（商学）学位申請および審査に関する内規」を改正して（2012年2月8日）、課程によらないものの博士学位の申請について、業績要件を10点以上必要とする旨を明記するとともに、1976年度以降の博士後期課程入学者に対する措置として、審査プロセスの1つである学識確認を、公開報告会での報告に代えることができるものと定めることで、上記の手続き・要件間の不整合を解消する措置を講じたところである（資料④-4-11）。また、課程によらないものの博士学位の申請についても、盗作や剽窃の防止策として、本研究科独自に盗作・剽窃判定ソフトを購入し、提出論文の電子データをスクリーニングにかけることも行っている。

以上の諸措置が所期の効果を上げており、これにより、本研究科における学位授与は、修士学位および博士学位の双方において、適切に行われているものである。

### 〈20〉大学院基幹理工学研究科

学部からの6年一貫教育による深い専門知識の習得と、分野を越えて広範な理工学分野の基礎知識の習得を指向する本研究科の教育目標に沿って、多くの優秀な人材を輩出している。修了生の学力や研究能力は、就職先の多くの企業から高い評価を受けるとともに、高い就職率という結果を残している。

修士論文および博士学位論文は、主査1名、副査2名以上からなる審査委員によって慎重かつ厳正に審査が行われ、十分な学力と研究能力を備えたと判定された場合に学位が授与される仕組みになっており、着実に成果を上げている。また、修了が難しい学生にはクラス担任が面談のうえ、適切な進路指導を行っている。

### 〈21〉大学院創造理工学研究科

本研究科の特徴である実社会と直結した学問領域を意識した教育目標設定・学位授与基準が効果的に機能していることは、企業からの学校推薦求人数の多さ、企業から官公庁に



いたる多方面への良好な就職率が示している。また、博士学位取得者は、大学の教員ポストをはじめ海外への研究機関への就職、国内大企業の研究所へ就職しており、いわゆるオーバードクター問題はほとんど存在しない。

### 〈22〉大学院先進理工学研究科

一部の専攻では修士学生は研究進捗状況を専攻全体としてポスターで発表し、学生相互間で評価する機会があり、学生の学習・研究意欲向上に役立っている。一部の専攻では博士学生に講義科目の単位を取得させているが、特に社会人博士学生などにはリカレント教育の機会にもなり、専門研究教育として効果が上がっている。

### 〈23〉大学院教育学研究科

修士課程修了者のうち、教員への就職者は第1章の現状の説明（3）で示したように、ほぼ修了者の3分の1である。またここ数年は、20名前後の修了者が他大学を含めて博士後期課程に進学している。修士課程の各年度の入学者数と修了者数は次のとおりである。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
入学者数	82	94	102	106	111	79
修了者数	98	80	72	83	91	108

博士学位の取得者数は、次のとおりである。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
課程博士	4	10	3	12	11	6
論文博士	2	5	2	1	3	1

修士課程については各研究指導において十分な指導が行われ、また修士論文は適切に審査されている。入学者の約9割以上が修士学位を取得して修了している。

### 〈24〉大学院人間科学研究科

修士課程においては、講義や演習によって専門分野の研究方法論や知見を学びつつ修士論文として結実していく。博士後期課程においては、当該研究分野の内容を学ぶと同時に、研究遂行能力を身につけるべく研究指導教員を中心に適切な教育が行われている。本学術院においては、学部に通信教育課程（e-school）を併設しているため、オンデマンドのコンテンツ配信による教育方法が確立しており効果を上げている。

修士課程においては、修士論文の要旨の提出を義務づけ、製本して図書館で公開している。また、学会などの学術団体での研究成果の発表を奨励している。博士後期課程に関しては、担当教員の指導の下で個別に指導を受け、博士論文を完成させて学位審査に合格することを目指す。学位論文審査時には主査と副査の教員による論文の評価や口頭試問のほか、一般公開される公開審査が行われ公正に適切に評価され、規約に基づいて研究科運営

委員会で合否が決定されている。

### 〈25〉大学院社会科学部研究科

現状の説明に挙げたデータから伺われるように、学位授与数、修了生の進路、研究成果、学生満足度の各面で、本研究科が教育上あげている成果は大きい。授業アンケートの結果を見ても、86.5%が授業の総合満足度を100点満点で80～100点と評価し、また「あなたは、シラバスに記載されている授業の到達目標を、達成することができましたか」の設問に、64.7%が「そう思う」、16.5%が「ややそう思う」と答えている。こうしたことから、教育目標に沿った効果は上がっているといえる。

研究者養成についての成果の目安の1つとして、博士後期課程単位取得退学者等の追跡調査によれば、大学等で常勤の研究者職に就いている者の割合は約26.6%である。日本学術振興会特別研究員PD採用者の5年経過後の常勤研究職への就職率は92.8%（2011年4月1日現在）であり、そのPDポストについて2007～2011年度の5年間平均の社会科学分野全体における採用率が約11.1%であることと比較すると、本研究科から常勤研究職に就職する学生の比率は、仮に上記11.1%を全国平均と考えれば、全国平均をかなり上回っていると推測され、評価できる。ただし、この約26.6%という数字には、少数ではあるが本研究科在学時点ですでに常勤研究者ポストに就いていた社会人学生も含まれていると考えられるために、その点注意が必要ではある。

修士・博士ともに、学位授与の基準と要件、手続きと標準スケジュールは明示されている。また、副査・副指導教員制度や中間報告会の義務づけ等によって、学位審査および修了認定の客観性・厳格性は確保されていると考える。博士論文審査においては、審査委員の1名以上は本研究科専任教員以外の者でなければならないと定められており、このことも客観性の確保に寄与している。

### 〈26〉大学院アジア太平洋研究科

ディプロマ・ポリシーに基づいて厳格かつきめの細かい研究指導を行い、創立以来、修士は12年間で1658名、博士では9年間で186名が修了した。博士学位取得者も安定して輩出し続けている。また、修士学生の成績優秀者は、セメスターごとに公表し、卒業時に成績優秀者（Dean's List）を表彰してきており、学生の学習意欲を高めてきた。博士課程修了生の多くが、論文を単著として刊行しており、学術賞を受賞するなど学界に認知されている。

### 〈27〉大学院国際情報通信研究科

研究能力の錬成については、2010年度のデータによると、学術雑誌での論文発表数は47件、国際会議（査読付）での発表は89件、国際映画祭への招待6件など、多くの成果が出ており、十分な成果が上がっている。学際研究コースにおいて2012年からのカリキュラム変更に伴い、さらに多くの専門知識習得を課すこととした。

研究成果の外部発表の義務づけにより、活発な学会発表が行われるとともに、研究成果の新規性、有効性が確保されている。これにより、国際情報通信学における知見の創造に

貢献できる人材に対して学位を授与できている。学際研究コースについては、2012年度からのカリキュラムで必要授業単位数が増え、より幅広い専門知識を身につけるようになっており、国際情報学の実践に貢献できる人材となっている。

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

理論と実践の統合を目指した教育目標に沿って教育が行われている。その結果、修了生たちの進路も日本語教員、小中学校の教員、地域の日本語教育専門家、大学における日本語教育の専門家など多様である。

学位審査委員会を設け、かつ、学位審査基準によって、学位授与の制度的な公正化・進捗を図っている。学位審査委員会は、指導教官および査読者からの査読報告について学位審査基準に照らして審議するのみならず、着手条件審査や中間報告発表会における公開討論等、論文執筆過程においても、その質・進捗状況について学生および指導教員に適切に関与することで、研究科全体の研究レベルの向上に寄与している。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

海外の著名大学40校と箇所間協定を結び、優秀な留学生確保に努めてきている。特に中国のトップ大学との関係構築に尽力しており、上海交通大学、四川大学、東南大学などからは、毎年2桁の学生が入学してきている（資料29-4-4-7）。

内部進学などを積極的に進め、研究推進の柱となる博士学生の在学者は全体の3分の1以上を占めている（資料29-4-4-1）。

博士取得者の多くは、海外大学の教員、国内外の主要企業の研究職、技術職に就職しており、日本とアジアを結ぶ人材として活躍している（資料29-4-4-2）。

修士、博士とも積極的な対外発表を推奨してきており、1研究室あたりの年平均論文数は、直近の5年間で、学術雑誌論文：2.9件、国際学会論文：6.7件と高い数字を達成している（資料29-4-4-9）。

また、過去5年間で、教員および学生の受賞件数は、80件以上を達成している（資料29-4-4-4）。

内規に基づき、修士課程、博士後期課程とも厳正かつ厳しい審査を行ってきており、過去5年間で、審査申請を行った博士後期学生のうち4%が博士学位審査委員会で不合格となっている（資料④-4-12）。

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

グローバルCOEプログラムの採択により、複数指導教員によるプログラム研究指導の実施や英語のみによる博士後期課程の指導体制を開始した結果、大学院生数および学術論文掲載数が飛躍的に増加した。

最先端の研究・教育環境の下、少人数性のゼミ・講義による綿密な研究指導を実施することにより、学位授与にむけた一貫指導が実施されている。また、グローバルCOEプログラムの取り組みとして、複数指導教員によるプログラム研究指導の実施や英語のみによる博士後期課程の指導体制が開始されたことにより、修了最低条件を超える数の国内外学術

第4章—(4) 教育内容・方法・成果  
成果—2. 点検・評価

誌掲載論文を出版した学生も育ってきている。

**〈35〉大学院環境・エネルギー研究科**

本研究科では一編以上の学会発表の実施を修士論文の着手要件（資料 35-4-4-1）としているが、これを導入することで学生たちが以前より多く国内外で研究発表を行うこととなり、対外的な評価を受けるとともに着実に成果を上げている。また、共同演習科目を対象として、学生の学習成果を測定するための評価指標を盛り込んだ成績評価リストを開発し、教育内容・方法等の改善に努めている。

学位授与については、作成した論文が最も重要な評価対象となるが、2011年度より新規導入した副担当教員制（資料 35-4-4-2）が、審査の客観性・厳格性の向上に対して効果的に寄与している。

## **(2) 改善すべき事項**

### **〈1〉大学全体**

卒業後の学生の就職先も指標の1つとなるが、ディプロマ・ポリシーに沿った教育課程を経たにもかかわらず、就職先(業種)傾向とマッチしていないという課題も散見される。

GPA 制度は導入したが、成績評価基準は未だ学部ないしは科目単位で行われており、基準の統一は行われていない(資料④-4-1)。

### **〈3〉法学部**

専門教育とともに本学部における教育の両輪をなす教養教育に関して、その体系的な学習を促す制度として用意した副専攻の修了者が少なく、改善の余地がある。また、卒業までに海外に留学する者が少なく、国際的に活躍できる人材の養成に向けて対応が迫られている。

### **〈6〉教育学部**

「開放制」の教育学部ではあるが、教員就職者の比率があまり高くない(資料6-4-4-1)。

### **〈8〉基幹理工学部**

現在の教育システムは概ね順調に機能しており、特に改善すべき点は見当たらない。今後は理工学の幅広い知識を持った学生を育成・輩出することを志向して、共通科目の充実や副専攻制度の導入などを実施していく。また、入学試験制度の改善や教育方法の変更などによる大幅なカリキュラム変更の際して、教育目標に沿った成果を上げるための検討組織の構築が必要である。

### **〈9〉創造理工学部**

専門科目以外の理工系基礎科目および本学部の共通科目について、現在も検討は進めているが、その内容と編成に改善の余地があると考えている。基礎科目から専門科目への連続性、創造理工としてのアイデンティティを培う共通科目の内容など、より具体的な内容について検討することが効果的である。

### **〈10〉先進理工学部**

類似した科目名のカリキュラムが見られ、統合・再分割により、より学生のニーズに合ったカリキュラムに再編・提供する必要がある。

### **〈11〉社会科学部**

学部生の進路で就職、大学院、留学以外の「就職未定」「その他」が18.5%近くに達している。在籍学生数に比してその数は少ないとはいえ、改善が望まれる。就職活動に失敗した学生、就職浪人も少なからずいることも推測される。

学士の学位授与の手続きや標準スケジュールは明確化されているが、そのとおりに学習計画が進行していない学習不振者については履修アドバイスを行っている。今後よりきめ細かいアドバイスの対応が必要になることも想定される。また留学、インターンシップ、

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—2. 点検・評価

ボランティア、保健体育などの評価や卒業要件の取り扱いについても今後さらなる検討が必要である。

#### 〈12〉人間科学部

必ずしも集大成といえる卒業研究に収斂する過程とはいえない科目を履修してくる事例も少なくない。必ずしも収斂する科目ばかりを効率よく履修する必要はないが、カリキュラムの構成として、適切に収斂する科目の並びが体系的に示せたほうが、学生が履修計画を検討する際により望ましい構造といえる。

卒業論文の発表会は研究室ごとに開催され、卒業研究履修学生全員が発表を行う。その際には、可能な限り1研究室だけで閉じることなく、研究成果の意義や価値を研究室以外の人達にも聴講してもらう機会を義務づけていきたい。例えば、複数の研究室で合同開催するとか、あるいは積極的に外部の専門家を招いて行うといった方法である。これらの関門を設けることで、学位授与に関して適切なハードルとなることが期待できる。

#### 〈13〉スポーツ科学部

グローバル化への対応が十分に進んでいるとは言い難い。在学中の留学プログラムへの参加者数や学部を超えた教育システムとしての語学教育プログラムの設置科目への登録者数の増加が求められる。

入学時に希望していた進路に進むことができた学生の割合が高い(68.5%)にもかかわらず、スポーツ分野に関連した進路につく学生の割合(43.6%)は高いとはいえない。

#### 〈14〉国際教養学部

留学者数は順調に伸びているが、それと同時に留学プログラムを完結させることなく途中で帰国する学生数も増加傾向にある。

#### 〈15〉大学院政治学研究科

修士課程から博士後期課程までの5年間で博士学位を取得できる学生を増やすことができるような博士学位申請のためのコースワークを整備する必要がある。博士学位取得のための所要期間を削減する仕組みを構築する。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

修了者のキャリア・デベロップメントについては個人に任されており、研究科としての何らかの対応が必要である。修了者の就職先については、研究科として把握している率が少ない。博士課程への進学者が近年少なくなっている。

#### 〈17〉大学院法学研究科

2009年度の修士論文について、剽窃が発見され、修士学位を取り消した件があった。今後そのような事態の再発を防止するため、研究倫理に関する講座を開講し、学生全員に向けて、研究倫理に則った論文の書き方を丁寧に指導している。

#### 〈18〉大学院文学研究科

学位取得人数については把握できているが、修了者の進路およびアカデミック・キャリアについては十分に調査が行われていない。

#### 〈19〉大学院商学研究科

本研究科商学専攻における学位授与の適切さの確保の観点から改善すべき事項は、課程によるものの博士学位に関連して、学位授与の件数が増加することを図りつつ、安易な学位申請を許さず、質の高い博士論文の提出を確保して、博士学位の授与における量的・質的向上を実現することである。それは、同時に、本専攻の修士課程・博士後期課程と進学する学生はもとより、他研究科等から本専攻の博士後期課程に進学してくる学生に対しても、博士学位を授与されるに相応しい研究能力の養成に向けたカリキュラムを提供することで、学位申請論文の質の確保・保証を確保することとも関連することから、修士課程・博士後期課程の一体的なカリキュラム改革を実現することが急務の課題である。

また、修士学位に授与については、申請件数が博士学位の申請に比べ多いことから、盗作・剽窃のチェックが万全ではなく、この点の改善が必要となる。

#### 〈20〉大学院基幹理工学研究科

現在の教育システムは概ね順調に機能しており、特に改善すべき点は見当たらない。今後はより深い専門知識を持ち、応用力や展開力を有する専門家を多く輩出するために、より多くの学生が博士後期課程へと進学する教育システムへと改善していく必要がある。

#### 〈21〉大学院創造理工学研究科

学部と同様に、変動が激しい現代社会の技術動向に即応できる大学院としての教育・研究内容の充実を常に意識する必要がある。このためには、個々の専攻での改善だけでなく、研究科として助手・助教体制の一層の整備、留学制度の充実など国際化への対応も進める必要がある。

#### 〈22〉大学院先進理工学研究科

修士の講義科目のカリキュラム内容、学習方法・評価に統一性が不足している場合があり、専攻間でばらつきが見られ、必ずしも十分な教育効果が上がっていない可能性もある。これらを是正する必要がある。

#### 〈23〉大学院教育学研究科

博士課程については、入学者数に比較して課程博士の取得者は少ない。

博士課程については、課程による学位論文が6年間の在籍期間終了後に研究生を経て提出されるケースが多く、3年間の在籍期間中に取得する割合は極めて低い。また、基準についても比較的高く設定されているため提出しにくい状況にある。課程博士取得者数については、点検・評価の項で示した。

**〈24〉大学院人間科学研究科**

博士後期課程においては、コースワークがないことや遠隔地に住んでいることなどの理由から、対面での定期的な指導が十分に行われない場合がある。オンデマンド科目の有効的な利用、指導のあり方などについて現在検討を進めている。

学際的な分野であるために、研究科運営委員会で審査を行う際に領域によって異なる審査方法を考慮したうえで、今後とも重ねて議論し検討を重ねることが必要である。

**〈25〉大学院社会科学研究科**

表Ⅱによると、修士修了生の進路で「未定、活動中」が半数近くに達している。博士後期課程入試準備中のいわゆる「ドクター浪人」が少なからずいることも推測される。修士課程修了後の進路の見通しがききにくい現状があると考えられる。こうした事態への対応のために、修士博士一貫教育の一部導入といった方策も検討される必要があるかもしれない。

また、研究者養成成果の目安の1つとして、前項で述べた学術振興会特別研究員への過去6年間の本研究科からの申請・採用状況は以下の表Ⅴのとおりである。

表Ⅴ 本研究科からの日本学術振興会特別研究員申請者数および採用者数  
(採用者数/申請者数)

	DC1	DC2	PD	合計
2007	0/0	0/0	0/0	0/0
2008	0/0	0/1	0/2	0/3
2009	0/1	1/2	0/1	1/4
2010	0/0	0/0	0/0	0/0
2011	0/1	0/2	1/1	1/3
2012	0/0	0/1	0/2	0/3

この表からすると、本研究科からのPD採用率16.7%は社会科学分野における全国平均11.1%を上回ってはいるものの、DCも合わせた全体の採用率は15.4%にとどまっている。在籍学生数に比して申請数・採用数は少なく、改善が望まれる。

博士学位授与促進について、手続きや標準スケジュールは明確化されているものの、3年で博士論文を提出する学生は稀有であり、多くは論文提出までに6年ないしそれ以上を要している。先行研究のサーベイに多大な時間を注がねばならない社会科学系の専門分野にとって、博士後期課程入学後3年で博士論文を執筆することは難しいといういわば必然的事情もある。しかしそれだけでなく、修士論文の執筆と博士後期課程入試の準備で労力を消耗してしまい、博士後期課程進学後に研究を深めていく知的体力を回復するのに時間を要してしまっているのではないか。あるいは、少数であるかもしれないが、研究基礎能力が十分でないままに、もしくは目的意識と研究計画が弱いままに博士後期課程に進学してしまい、研究を進展させられず論文を執筆できないままに在籍年数を重ねてしまっている学生がいることも推測される。



また、審査の客観性確保について、仮に今後、複数指導体制を導入する方向に進んだ際に、副査・副指導教員制度を維持しつつ、いかにして審査の客観性を維持していくのが課題となるであろう。学位授与促進と審査の厳格性確保をさらに実現していくために、さらに精緻かつ効率的な学位授与プロセスが求められる。

#### 〈26〉大学院アジア太平洋研究科

教育の成果、特に大学院であるので学生の研究成果を発表する方法について、より効果的で社会的認知度の高い方法を考える。

#### 〈27〉大学院国際情報通信研究科

プロジェクト研究コースの学生においても、外部発表が十分に行えていない学生も一部であるが存在する。

コンテンツクリエイションにかかわる分野での博士学位授与者を未だ輩出していない。

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

社会における日本語教育への要請をふまえ、さらに専門性が多様化することが予測されるため、たえず改善を続ける必要があるだろう。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

日本人学生の入学者数が減少傾向にあり、各種入学説明会や、高専の専攻科へのリクルート活動を積極的に行い、改善に努めている。

3年の標準年限を超えて博士号取得ができない学生が増加しており、早期取得に向けた改善が必要である（資料 29-4-4-9）。

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

グローバルな人材を育成することを目標としているが、外国籍企業や外国研究機関に就職または進学した修了生が極めて少ない。

スポーツ科学以外の領域を専門とする学部を卒業した学生に対して基礎教育を提供するシステムを欠いているため、通常在学期間内に質の高い研究を仕上げるのが困難なケースがみられる。

#### 〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

卒業生による本研究科の評価、さらには雇用主による卒業生評価等が十分に行われていないと考える。

博士学位論文における審査を厳正に行うため、学外研究者を副査として加えることがあるが、その実績が年間1～2名程度と若干少ない状況となっている。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

留学先が英語圏の国々に偏っている傾向があるようで、非英語圏への留学促進に関する施策が検討されている。

成績証明書への不合格科目記載については、GPA 制度導入の際は見送られたが、いずれ時期をみて検討する必要がある。また、本学では成績証明書への GPA 記載もしておらず、GPA と履修科目成績を記載した「GPA 証明書」を別途発行している。このような証明書発行形態は稀なケースであり、成績証明書への GPA 記載も検討を要する（資料④-4-1）。

##### 〈3〉法学部

一定の法的知識と法的思考力を備える優れた人材として、これまで以上に社会の幅広い分野において卒業生が活躍できるよう、2013 度から開始される新カリキュラムでは、6 つあった履修モデルを3つ（司法・法律専門職、企業・渉外法務、国際・公共政策）に整理・統合し、それぞれのモデルのコア科目とそれを前提に履修が推奨される科目の一覧を学生によりわかりやすい形で提示する。

##### 〈4〉文化構想学部

これまでのアンケート、実態調査のデータを客観的な指標として有効活用することを検討する。

教授会において「卒業単位修得者数の件」として報告・審議されており、適切に学位は授与されている。

##### 〈5〉文学部

これまでのアンケート、実態調査のデータを客観的な指標として有効活用することを検討する。

教授会において「卒業単位修得者数の件」として報告・審議されており、適切に学位は授与されている。

##### 〈6〉教育学部

「教育者」の養成に重点を置いた学部と、文系の学科と理系の学科が共存し相互交流している総合科学的な学部とを学術院の中に両立させるという学部再編を視野に入れつつ、学部の将来像を検討している（資料 6-4-4-2、資料 6-4-4-3）。

##### 〈7〉商学部

本学部では、2012 年度から2年生が履修する英語科目について「習熟度別クラス編成」を実施し、共通の到達目標に基づく共通教科書（候補より担当者が選択）による指導が行われている。こうした教育方法により、今後さらに英語力が伸長することが期待される。

また、英語科目担当教員の懇談会では、習熟度別クラス編成の拡大も検討している。

フランス語に関しては2012年度から2年生の数クラスで秋のフランス語検定3級を受験させる予定である。今年度の結果をみてから、科目世話人を中心に、2年生でも全クラスに同検定の受験を検討する。

#### 〈8〉基幹理工学部

一括入試制度は良好な成果を上げているが、多くの受験生に対して教育目標をより明確に示し、さらに魅力のある教育プログラムに変更していくために、関連する学問分野ごとに学系を組織し、その学系ごとに教育目標を明確に定めて学生募集を行う制度へと変更する必要がある。これにより現在は90%以上の学生が第1希望あるいは第2希望の学科へと進級しているが、その割合をさらに上昇させることが可能となる。TOEIC試験の受験機会を増やすことを含め、国際人を育成するためのグローバル教育のさらなる推進も重要な課題である。

学位授与に関する判定基準や判定方法は適切で、現在は厳正に行われており、将来的にもこの制度を引き続き実施していきたい。

#### 〈9〉創造理工学部

現在の取り組みにより、効果が着実に上がっていることから、継続性が維持できるようにすることで、その効果を持続できると考えている。

#### 〈10〉先進理工学部

成績不振者へのきめ細かな対応は今後も積極的に行う必要がある。学習意欲を、また研究意欲を高めるためにも、卒業論文で高度な研究経験を体験させることが重要であろう。

#### 〈12〉人間科学部

卒業に必要な124単位を取得した学生は、多様な領域にまたがる専門科目を多く履修してきたことになり、そのこと自体が本学部の目的である学問領域の多様性を学んだことになる。加えて卒業研究を履修する過程で、研究指導教員の指導を受けることで専門性を深め、同時に周辺領域の方法論も学ぶ機会に接する。将来的には、この卒業研究の位置づけを強めて、その中でさらなる問題発見能力の向上、問題解決方法習得、議論の場におけるコミュニケーション能力の向上、さらに発表の機会を経験することでプレゼンテーション能力の習得等々、教育成果を成し遂げていってもらえるよう改善していきたい。

本学が研究大学を志向する以上、学部での卒業研究といえども、それは研究者を育成する初めの一歩であり、卒業研究の過程は研究者への道のスタートラインという意味からも軽視できない重要なポイントである。これは必ずしも大学院に進学して研究者を目指す学生のみならず、社会へ出て高度な知識と技術を備えた職業人の育成という観点からも同様に重要なポイントであるといえる。そこで、4年次の卒業研究の段階的なプロセスを重視する点からも最終の年度末成果発表会だけではなく、積極的に中間発表会等の公開開催を促す工夫を検討する余地もあろう。

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—3. 将来に向けた発展方策

#### 〈13〉スポーツ科学部

オープン教育センターの各種教育プログラムをフルに活用するなどして、語学を含む基礎学力と幅広い教養を身につけた人材、国際社会で活躍できるグローバルな人材の育成をさらに発展させる。科目ナンバリング方式の導入等により、大学院科目の受講単位を卒業単位に含めるなどして、さらに専門性の高い教育を実現する。

在学期間を通じて少人数制科目を継続して履修することができるようなカリキュラムを今後も維持することにより、学生個別のニーズに対応した教育を実施していく。

#### 〈14〉国際教養学部

英語圏以外への国・地域への留学生数は増加したものの、留学先の情報が少ないため、留学候補者への情報提供が十分でなかったり、将来の留学候補者の発掘という点では課題が残ったりしている。しかしながら、教職員の力だけでは不十分なので、当該地域からの留学生の協力を仰ぎ、オリエンテーションを行うなどして、より多くの情報を周知できるようにする。

#### 〈15〉大学院政治学研究科

研究者養成のためだけでなく、社会の多方面で活躍する人材の育成が進んでいる。研究者養成も本研究科の重要な役割であり、質と量とともに博士学位の授与の向上を進めていかなければならない。学部とも連携し、学部の早期修了と大学院での飛び級制度の導入を視野に優秀な学生への早期の学位授与を実現する計画がある。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

2013年3月の修士修了者から博士課程への進学希望者は13名(2012年7月現在)にのぼる。

#### 〈17〉大学院法学研究科

博士学位取得のプロセスを明確化したことにより、博士学位申請を目指す者が増えている。同時に、従来と同じく、博士号を取得する以前の段階で、大学教員としての就職が決定する例も多いが、その多くは、就職後にさらに研究を進めた後、就職数年後までに博士号を取得しており、教育成果は十分にあげられている。

#### 〈18〉大学院文学研究科

修士学位認定についても、博士学位授与についても、審査の手続きが厳密に定められており、常に、これらの手続きを踏んだうえで、教授会の審議を経て、適切に学位が授与されている。

#### 〈19〉大学院商学研究科

要改善事項に対して、本研究科では、現在、博士課程カリキュラム検討ワーキンググループの答申を受けて(資料19-4-4-1)、後継の博士課程カリキュラム実施ワーキンググルー

プが、修士課程・博士後期課程のカリキュラムのいわば一体改革を行っているところであり、その作業が完了しカリキュラム改革が実現すると、それが博士学位授与の適切性をより一層向上させる効果を伴うことになる。

#### 〈20〉大学院基幹理工学研究科

学部からの6年一貫教育による深い専門知識の習得と、分野を越えて広範な理工学分野の基礎知識の習得を指向する現在の教育目標と教育方法を、将来的にもこのまま継続し、社会のあらゆる分野において新しい学問分野の創設と発展に寄与できる優秀な学生を多く輩出することを目標としたい。

学位授与に関する判定基準や判定方法は適切で、現在は厳正に行われており、将来的にもこの制度を引き続き実施していきたい。

#### 〈21〉大学院創造理工学研究科

ホームページを充実させることにより、本研究科の教育・研究成果を社会的に広く周知することが可能となっており、ホームページの頻繁な更新を続けることで、常に自己点検を進めることができる。この方法を維持・発展させることが重要である。

#### 〈22〉大学院先進理工学研究科

修士学生は半期に一度ほど同級生の中で研究成果を公表することにより、学習効果が高まり、自己点検の機会になっている。その結果、修士論文の作成や就職活動のプレゼンテーション能力が向上すると思われる。博士学生はキャリアパスに関連した講義・演習に参加することにより、アカデミックへの進路のみならず、社会への適応能力を備え、企業の研究・専門職に就職する博士課程修了の学生が輩出できている。

#### 〈23〉大学院教育学研究科

修士課程では入学者のほぼ9割が修了しており、適切な教育効果が上がっている。  
修士課程については、現在の指導体制を充実させ、修了者の質と割合を高める。

#### 〈24〉大学院人間科学研究科

定期的な研究会や発表会を通して修士課程、博士後期課程の学生ともに効率的に研究が進捗していく制度を構築することが望ましい。近い将来大学院においても学部で蓄積されたe-schoolのノウハウを活用した遠隔教育も可能であり、検討を進めている。

修士論文の取り扱いについては、図書館において学内者・学外者とも閲覧可能である。ただし、授与された年度によって冊子体と電子媒体と扱いが異なる。複写は冊子体について論文の半分を超えない範囲で認めている。電子媒体はまとめて全体の複製が可能であるため、複写は禁止することになった。論文タイトルについてはホームページにも掲載されている。

博士論文の論文審査は、研究科運営委員に事前に配布される論文審査報告書の評価と、大学院事務所に備え置かれている学位論文や履歴書、研究業績書等の閲覧をもとに、運営委員会において出席者の3分の2以上の得票をもって合格となる。このようにして審査の

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—3. 将来に向けた発展方策

透明性を保証するとともに、適切性、客観性を維持している。また、課程外の場合は、これらに加えて、関連科目と外国語科目のそれぞれに対して学識確認審査委員会を構成し、学識確認を行う。公開学術論文は最近5年以内に3本以上である。研究科運営委員会は1月と7月の2回実施されている。

#### 〈26〉大学院アジア太平洋研究科

グローバル COE、国費留学生優先配置、JICA 人材育成支援無償 (JDS) 事業を含む修了生が全体各国政府機関や国際機関、国際 NGO、多国籍企業、メディア、教育研究などそれぞれの現場でアジア地域のガバナンスと協力に貢献している。修了生たちの活躍が本研究科での教育の成果と考えられるので、今後は修了生の進路の把握を徹底し、修了生の第一線での経験や知見を本研究科の教育にフィードバックする方法を検討する。

#### 〈27〉大学院国際情報通信研究科

今後もこれまでと同等レベルの研究活動を維持していく。学際研究コースについては、今回のカリキュラム変更の成果を見守る必要がある。

国際情報通信学における知見の創造に貢献できる人材の輩出という点では、これまでどおりの研究活動を維持する。その実践に貢献できる人材については、新しいカリキュラムであるので、十分な能力が身につく、社会に出た後で役立っているかどうかについてモニタを実施し、さらなる改善に努める。

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

社会の変化に対応し、理論と実践の統合を目指した教育目標に沿って教育が行われているため、修了生たちはさまざまな分野で日本語教育の専門家として活躍している。

修士学位の授与、博士学位の授与、ともにその指導体制、審査体制が整備されており、毎学期、学位取得者を輩出している。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

箇所間協定を行っている一部の大学で成功を収めている、ダブル・マスター・プログラムやトリプル・ディグリー・プログラムなどを他の大学にも積極的に展開し、幅広い大学からの学生確保を試行している (資料 29-4-4-3)。

より厳正な博士審査を行うため、研究科内の教員だけでなく、外部の審査員を加えることを推奨し始めており、2011 年度では 27 件中 11 件 (41%) の博士学位論文審査で当研究科外の審査員が加わった。

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

グローバル COE プログラムの採択により開始された「複数教員による研究指導体制」や「英語のみによる博士後期課程の研究指導」により向上してきた研究・教育成果を、プログラム終了後もさらに継続・発展させるべく研究指導体制を構築することにより、高いレベルの研究実績をもつ研究者をより多く輩出する。

## **(2) 改善すべき事項**

### **〈1〉大学全体**

学部再編も含め検討されている。

成績評価について、2010年5月に「成績評価のあり方に関する懇談会」を学部、研究科教務主任と教務部役職者で行った。その際は特に結論は出ていないが、本学では、学部、研究科教務主任と教務部役職者で構成されるFD推進委員会があり、引き続き検討を行うことが確認されている。

### **〈3〉法学部**

副専攻修了者の増加のために、履修条件と履修テーマを改めた新しい制度を2012年度から開始したので、その推移を見て、さらに改善策が必要か検討する。また、留学者を増加させる制度的な手当てとして、留学した場合のキャップ制緩和等の対応策を2013年度より実施する予定であり、それが具体的な成果に結びつくか注視する。

### **〈6〉教育学部**

「教育者」の養成に重点を置いた学部と、文系の学科と理系の学科が共存し相互交流している総合科学的な学部とを学院の中に両立させるという学部再編を視野に入れつつ、学部の将来像を検討している(資料6-4-4-2、資料6-4-4-3)。

### **〈8〉基幹理工学部**

教育成果を定期的に見直し、それを次年度以降の教育方法に応用していく仕組みはほぼ出来上がっている。入学試験方法や学部基礎教育制度の変更に際して、教育目標に沿った成果を上げることができるよう定期的に検証する仕組みの構築が必要となる。

### **〈9〉創造理工学部**

社会と直結した学科で構成されていることから、そのときの社会情勢によって、大学院進学・就職等の割合が変化することがある。学術的には大学院進学が年々重視されつつあることから、持続的に大学院進学者数が増えるように、さらなる検討を行いたいと考えている。

### **〈10〉先進理工学部**

現状では基本的に学科独自の教育の理念と教育内容を設定し実践しているが、本学部全体としての取り組みとして、いくつかのカリキュラムは、相互乗り入れなどをして学科間の垣根を低くする必要がある。

### **〈11〉社会科学部**

進路把握率を向上させるとともに、その内容についても把握する必要がある。また早期に必要な可能な諸方策を検討し、講じていきたい。

現状の適切な評価を維持するとともに、GPA制度の定着、履修アドバイスによる学士号

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—3. 将来に向けた発展方策

の学位授与促進等を推進する。また、卒業認定試験のようなものを必要に応じて導入するといった案も考えられる。

#### 〈12〉人間科学部

現在取り組んでいるカリキュラム改革においては、知識伝達型の講義科目のみならず、実験実習型の科目や、フィールドワークやプロジェクトが遂行できるような形態の科目も取り入れ、実践型の授業も幅広く展開することで、真に有用な教育内容を実現していきたい。

卒業研究の最終的な成果発表会の重要性は既述したとおりであり、加えて発表会でのパフォーマンスも学位授与を判断する際の重要な評価項目に成り得るといえる。発表のパフォーマンスとは、例えば、発表の構成の完成度、発表資料の準備状況や、発表自体の優劣、さらに質疑への対応等々が挙げられる。このように学位授与を判断する際の重要な評価項目が満載の卒業研究成果発表会であるが、現在の発表会の日程では発表会での評価が成績の評価に反映し難い。そこで、成果発表会の開催時期についても今後検討が必要となるであろう。

#### 〈13〉スポーツ科学部

チュートリアル英語に加え、語学教育プログラム等をさらに活用して、グローバルな人材を育成する。また、それを可能にするため、オープン教育センターと連携して、履修人数枠に「スポ科枠」を設定するなどして、学生が希望する科目の履修を可能にする。

コース別教育やゼミによる専門教育だけでなく、科目ナンバリング方式の導入等により大学院科目の受講単位を卒業単位に含めるなどして、さらに専門性の高い教育を実現することにより、スポーツ分野に関連した進路につく学生を増加させる。

#### 〈14〉国際教養学部

留学前の成績、学習態度、留学に関する手続きの状況などから、途中帰国する学生の傾向を探り、留学前の選考や指導に反映させることとする。留学を必修としていることとの整合性を図ることが難しい面もあるが、留学に関して懸念がある学生については、留学派遣中止を勧告する制度も構築する。

#### 〈15〉大学院政治学研究科

博士後期課程の学生に学会発表や論文発表の機会を多く経験させ、博士学位取得のために必須となる研究発表や論文発表といった成果発表を追求した指導体制を構築する必要がある。

#### 〈16〉大学院経済学研究科

博士課程進学者の数を安定化させる必要がある。博士課程の5年一貫制博士課程プログラムの始動がその効果をもつことを期待している。



#### 〈17〉大学院法学研究科

今後もさらに教育成果を上げるべく努力することが重要である。

今回直面した論文剽窃は、研究テーマの専門化・多岐化により、大学院や法学研究に限らず、あらゆる分野の研究全体の問題となっている。今後も研究倫理に関する講座を継続するとともに、防止策の検討を継続して行うことが重要である。

#### 〈18〉大学院文学研究科

修了者の追跡調査をできる限り行い、把握できるような方策を検討する。

#### 〈19〉大学院商学研究科

修士学位の授与の適切性確保において必要な事項の1つである盗作・剽窃の防止については、指導教授による指導段階でチェックを行っているが、それが、盗作・剽窃に対する万全の防止策となるわけではない。修士論文は提出件数が多く、特に秋学期のそれが多数にのぼっているため、博士学位申請論文のような盗作・剽窃発見ソフトによる電子的チェックが行えていないのが現状である。本専攻としては、今後の対応として、修士論文提出時に、ハードコピーのほかに電子データも提出させ、後者を盗作・剽窃発見ソフトに通して、論文としての適正性の担保を実現することが検討課題である。

#### 〈20〉大学院基幹理工学研究科

教育成果を定期的に見直し、それを次年度以降の教育方法に応用していく仕組みはほぼ出来上がっている。教育のみならず研究分野の今後一層の発展のために、博士後期課程を充実させるための方策の検討が、緊急の課題である。

#### 〈21〉大学院創造理工学研究科

研究科内で進められているグローバル COE などではすでに始められているが、学位論文の審査における主査・副査制度を柔軟に運用し、かつ拡大する、すなわち、主専攻、副専攻など、複数の研究室に所属するような形態、ダブルディグリーへの対応などを検討すべきであろう。特に国際コースプログラムでは、ダブルディグリー導入が入学者数増大へと貢献する期待がある。

#### 〈22〉大学院先進理工学研究科

修士学生の講義科目のカリキュラムを再編し、かつ学習評価の統一性をより確保する。博士学位論文の作成においては、審査時に副査をするのみではなく、博士論文作成過程の研究活動にも積極的な役割を担うような副研究指導者制を設定することにより、より充実した学位論文を作成する。

#### 〈23〉大学院教育学研究科

今後、教員免許状の大学院重点化が実施された場合、大学院修士課程への入学者増に伴い、一方で修士課程での指導の質的水準の維持、他方で教育実習等との両立などを考えて、

## 第4章—(4) 教育内容・方法・成果

### 成果—3. 将来に向けた発展方策

教育目標の達成を図らなければならない。

博士後期課程については、2012年度より適応される「教育学研究科における取得プロセス」に従って、取得者が増加するように指導を充実することが課題である。2012年度より実施された「博士学位取得プロセス」と「博士論文提出要件」に示された指導体制と研究ステップに基づいて、課程博士学位の取得に向けて在学学生を励ますことが必要である。審査基準についても、博士後期課程に3～6年在学して勉学に励むことにより取得できる水準で設定することが必要である。

#### 〈24〉大学院人間科学研究科

生涯教育のために、さらにオンデマンドコンテンツの作成と活用を志向していく。

博士学位申請要件（課程内）として、(1) 申請者が第一著者である公表学術論文、すなわち、日本学術会議に登録された学会が発行する審査規定が明記された学会誌に掲載された論文。または、海外において第三者審査が明記されている学会誌・学術雑誌に掲載された学術論文。(2) 申請者が第一著者である学術論文、すなわち、国内外の大学・研究機関・学会等が発行する学術雑誌・論文集・紀要等で査読審査を受けて掲載された論文・研究ノート等。または、国内外の学術図書（共著・分担執筆を含む）と規定している。また、博士後期課程在学が3年に満たずに博士学位を申請する場合は、前項の条件を満たしたうえで、申請者を第一著者とする公表学術論文が、申請者の所属する研究グループ以外の研究者により、積極的な評価を受けて、公表学術論文または学術図書に3回以上引用されていることと定めている。なお、予備審査、研究科運営委員会において担当する学生が審査を受ける際に、研究指導教員が特別研究期間中である場合、主査は質疑応答の場にいることを事前に周知しておく必要がある。

#### 〈25〉大学院社会科学研究科

修士修了生の進路について、修士博士一貫教育の部分的導入も検討する可能性がある。また、研究者養成について、日本学術振興会の特別研究員制度は日本における若手研究者養成事業の中核をなすものであり、この制度への応募者・採用者を増やしていくために可能な諸方策——応募の呼びかけや申請書作成についての研修実施等——は、本学全体としての研究推進部等によって実施されているが、本研究科独自でも、指導教員からの応募奨励など、応募数と採用率を上げるための方策を講じていきたい。

博士学位授与促進については、点検・評価の「改善すべき事項」であげた諸事情の改善のためには、組織改変を含めた抜本的な制度改革も必要かもしれない。たとえば、a) 修士博士一貫教育を一部に設置して当該教育に必要な対象科目の抽出・設定を行い、5年計画で博士論文執筆に取り組めるような体制を構築する、b) 修士の入試段階で、修士博士一貫教育と修士修了教育とを区別して募集する制度を部分的に導入する、c) 修士博士一貫教育においては修士論文審査と博士後期課程修士を簡略化して修士論文の代わりに研究基礎能力認定試験のようなものを導入する、といった案が考えられる。

複数指導体制下の審査の客観性確保については、主任指導教員と副指導教員の役割分担を明確化し堅持する、本研究科外からの審査委員を現行の最低1名からさらに増員する、

といった案が考えられる。

#### 〈26〉大学院アジア太平洋研究科

学生の研究成果発信について、その機会と方法について制度的検討を行う。博士課程学生による研究会（Waseda University Doctoral Student Network）をより活性化する。

#### 〈27〉大学院国際情報通信研究科

プロジェクト研究コースにおける研究進捗を確実なものとするため、入学後2回目の学期での研究計画提出を実施し始めたところであるので、当面はその影響を見守り、追加の施策も必要であれば検討する。

コンテンツクリエイション分野の博士学位については、一応の授与基準は設定したが、今後運用するなかでの改善が必要となる可能性もあり、実際の運用の中で修正を加えていく。

#### 〈28〉大学院日本語教育研究科

今後も日本語教育の専門性はますます多様化することが予想され、そのための改善はたえず必要になる。

修士学位、博士学位とも、すでに指導体制、審査体制が整備されており、現在すぐに改善すべき点はないが、たえず検討すべき事項である。

#### 〈29〉大学院情報生産システム研究科

中国からの留学生が、全学生の65%を占めており、バランス改善が必要である（資料29-4-4-8）。

#### 〈34〉大学院スポーツ科学研究科

オープン教育センターの各種教育プログラムをフルに活用するなどした語学力を高める取り組みと、高度な専門教育を英語で提供する科目を設置するなどして、国際的に活躍できるグローバルな専門家の育成をさらに発展させる。

スポーツ科学以外の領域を専門とする学部を卒業した学生に対して基礎教育を提供するシステムを構築することにより、通常在学期間内に質の高い研究を仕上げるための支援を考える必要がある。高度専門科目を履修するための前提科目を学部を設定することや、学部・大学院で一貫したナンバリング方式を導入し学生のニーズに応じた科目を履修できる制度を確立することなど、適切な方策をとる必要がある。

#### 〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価してもらうような仕組みを導入する。具体的には、研究室OB会等での懇談を通して評価結果を収集し、得られた情報を分析する。また、企業の就職担当者との懇談を通して、卒業生評価も行う。

博士学位論文における学外副査の数を、現状の倍程度に増やす。

## 4. 根拠資料

- ④-4-1 GPA 算出方法の統一 (Word)
- ④-4-6 早稲田大学学生部 学生生活調査報告  
<http://www.waseda.jp/student/research/>
- ④-4-7 教育・総合科学学術院運営細則 (Word) (既出①-1-6-1)
- ④-4-8 商学部要項 (pdf) (既出①-3-7-1)
- ④-4-9 2012 年度学部案内 教育学部 (pdf) (既出①-2-6-1)
- ④-4-10 教育学部要項 (pdf) (既出①-3-6-1)
- ④-4-11 大学院商学研究科商学専攻 博士(商学) 学位申請および審査に関する内規 (pdf) (既出④-1-19-2)
- ④-4-12 大学院国際情報通信研究科要項 (pdf) (既出①-3-27-1)
- ④-4-13 大学院国際情報通信研究科学位審査内規及び申し合わせ (pdf) (既出④-1-27-2)

### 【学部研究科において指定した根拠資料】

- 3-4-4-1 法学部卒業生数一覧 (Excel)
- 3-4-4-2 法学部留学者数一覧 (Excel)
- 3-4-4-3 法学部卒業生進路状況 (Excel)
- 3-4-4-4 法学部副専攻修了者数一覧(テーマ別) (Excel) (既出 3-4-2-4)
- 4-4-4-1 文学学術院 2011 年度 学生実態調査報告書 (Zip)
- 6-4-4-1 教員免許状取得状況・教員就職状況調査(大学) (平成 22 年度卒業生・修了者) (Excel)
- 6-4-4-2 教育・総合科学学術院の将来計画 (Word) (既出 6-1-3)
- 6-4-4-3 Waseda Vision 150 教育・総合科学学術院アクションプラン (Word) (既出 6-1-4)
- 11-4-4-1 社会科学部過去 4 年の外国学生入試以外の外国人留学生(在留資格が「留学」の者) 志願者数・合格者数(内数) (Excel)
- 17-4-4-1 大学院法学研究科 新制度博士学位授与者数一覧(1961~2011) (Excel)
- 19-4-4-1 博士課程カリキュラム検討ワーキンググループ「博士課程カリキュラム検討ワーキンググループ答申書」(2012 年 4 月 11 日) (pdf) (既出 19-4-2-1)
- 27-4-4-1 国際情報通信研究センター・大学院国際情報通信研究科  
GITI/GITS 紀要 Web 版 <http://field.giti.waseda.ac.jp/Bulletin/>  
(既出 27-2-1) <http://field.giti.waseda.ac.jp/Bulletin/>
- 29-4-4-1 大学院情報生産システム研究科 内部進学者の推移 (Excel)
- 29-4-4-2 大学院情報生産システム研究科 博士学位取得者の進路状況(2012 年 3 月修了者まで) (Excel)
- 29-4-4-3 大学院情報生産システム研究科 F・G コースの概要 (Word)

- 29-4-4-4 大学院情報生産システム研究科 教員・学生の受賞状況 (Excel)
- 29-4-4-5 大学院情報生産システム研究科 博士学位取得状況 (Excel)
- 29-4-4-6 大学院情報生産システム研究科 研究彙報 (pdf)
- 29-4-4-7 大学院情報生産システム研究科 海外箇所間協定校一覧および各校からの入学者数の推移 (2012年5月現在) (Excel) (既出 29-1-8)
- 29-4-4-8 IPS「大学院情報生産システム研究科」の在籍者データ (2012年5月現在) (Excel) (既出 29-1-9)
- 29-4-4-9 大学院情報生産システム研究科 学術雑誌・学会論文発表状況 (2006~2010年度) (Excel) (既出 29-4-1-5)
- 35-4-4-1 環境・エネルギー研究科 修士論文着手条件に関する申し合わせ (pdf)
- 35-4-4-2 大学院環境・エネルギー研究科 博士論文ならびに修士論文の研究指導における副担当教員の設定に関する申し合わせ (pdf) (既出 35-1-4)

第4章—(4) 教育内容・方法・成果  
成果—4. 根拠資料